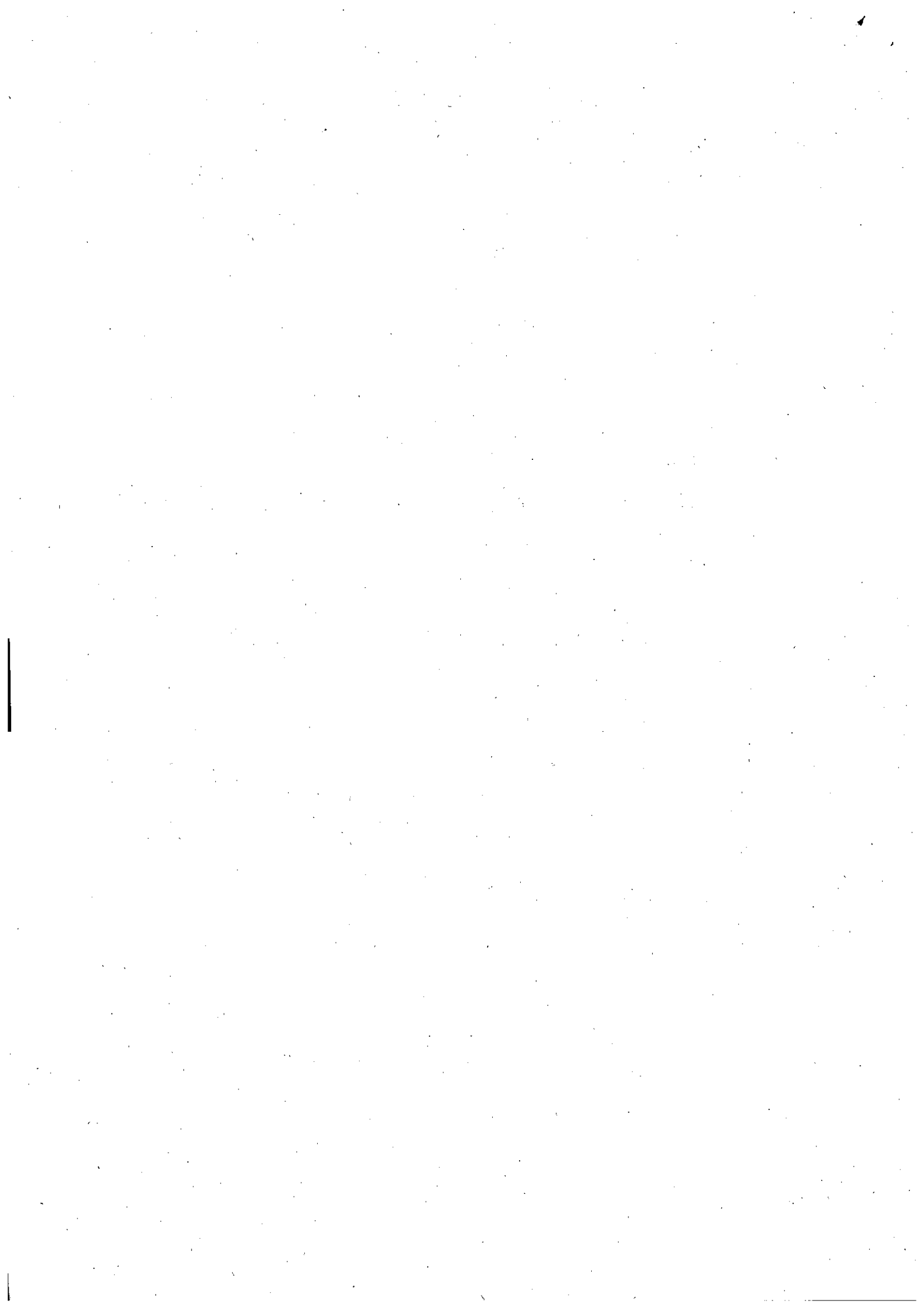


令和2年2月市議会建設水道委員会資料

第22号議案 令和2年度長崎市水道事業会計予算

目次	ページ
1 令和2年度当初予算総括表	
(1) 収益的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	1
イ 節別内訳	2
(2) 収益的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	5
イ 節別内訳	6
ウ 性質別内訳	16
エ その他の内訳	17
(3) 資本的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	18
イ 節別内訳	19
(4) 資本的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	21
イ 節別内訳	22
2 水道事業の主要事業等	
(1) 配水施設整備事業	24
(2) 浄水施設事業	27
【債務負担行為】	
落矢地区導水施設測量設計地質調査業務委託	
手熊浄水場改良事業	
式見取水ポンプ場ポンプほか更新工事	
(3) 配水施設事業	34
【債務負担行為】	
つつじが丘配水槽築造工事	
(4) 未給水地区無水源簡易水道事業	40
(5) 漏水防止対策事業	42
(6) 新浄水場共同整備検討調査業務委託	43
3 企業債の状況	47
4 水道料金の今後の見込み(税抜)	48
5 収支状況の今後の見通し(平成30年度～令和6年度)	49



# 1 令和2年度当初予算総括表

## (1) 収益的収入

### ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和2年度		令和元年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	水道事業収益	11,852,601	100	11,792,038	100	60,563	0.5
1	営業収益	10,147,251	85.6	10,362,153	87.9	△ 214,902	△ 2.1
	1 給 水 収 益	9,758,392	82.3	9,966,179	84.5	△ 207,787	△ 2.1
	2 受 託 工 事 収 益	5,521	0.1	5,905	0.1	△ 384	△ 6.5
	3 負 担 金	383,315	3.2	388,352	3.3	△ 5,037	△ 1.3
	4 その他の営業収益	23	0.0	1,717	0.0	△ 1,694	△ 98.7
2	営業外収益	1,493,173	12.6	1,429,881	12.1	63,292	4.4
	1 受 取 利 息	4,678	0.0	4,468	0.0	210	4.7
	2 補 助 金	35,408	0.3	37,306	0.3	△ 1,898	△ 5.1
	3 加 入 金	196,037	1.7	209,436	1.8	△ 13,399	△ 6.4
	4 長期前受金戻入	1,234,169	10.4	1,164,753	9.9	69,416	6.0
	5 雑 収 益	22,881	0.2	13,918	0.1	8,963	64.4
3	特別利益	212,177	1.8	4	0.0	212,173	1,000以上
	1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	-	-
	2 過年度損益修正益	2	0.0	2	0.0	-	-
	3 その他特別利益	212,174	1.8	1	0.0	212,173	1,000以上

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳		
1	水道事業収益		11,852,601			
	1	営業収益	10,147,251			
		1	給水収益	9,758,392		
			水道料金	9,758,392		
				用途	件数	水量 (千m <sup>3</sup> )
				一般用	2,594,000	37,734
				浴場用	72	7
				船舶用	455	109
				臨時用ほか	—	88
				計	2,594,527	37,938
				金額 (千円)	9,695,718	
					684	
					23,715	
					38,275	
					9,758,392	
	2	受託工事収益	5,521			
		修繕工事収益	58	給水装置の直営修繕による収益		
		検査手数料	5,463	給水装置工事検査手数料		
	3	負担金	383,315			
		他会計負担金	381,436	(一般会計負担金)		
				消火栓維持管理に係る負担金 11,041 千円		
				(下水道事業会計負担金)		
				下水道使用料徴収事務に係る負担金 357,262 千円		
				管理者人件費に係る負担金 7,291 千円		
				計 364,553 千円		
				(生活排水事業特別会計負担金)		
				集落排水施設使用料徴収事務に係る負担金 5,842 千円		
		その他負担金	1,879	長与町への使用水量の資料提供に伴う負担金ほか		
	4	その他の営業収益	23			
		督促手数料	1	水道料金滞納に係る督促手数料		
		証明手数料	22	水道料金支払証明等に係る証明手数料		



款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳	
			2 営業外収益	1,493,173		
			1 受取利息	4,678		
			預金利息	2,879	譲渡性預金等による資金運用利息	
			有価証券利息	1,799	債券による資金運用利息	
			2 補助金	35,408		
			他会計補助金	35,408	(一般会計補助金)	
					簡易水道事業分利息 (旧町地区分)	12,861 千円
					児童手当	12,057 千円
					簡易水道再編推進事業分利息	10,490 千円
			3 加入金	196,037		
			水道利用加入金	196,037	新 設	746件 93,010 千円
					改 造	1,296件 103,027 千円
			4 長期前受金戻入	1,234,169	補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分に係る収益	
			受贈財産評価額	310,656		
			工事負担金	291,970		
			補助金	461,867		
			補償金	169,676		
			5 雑収益	22,881		
			土地使用料	6,192	駐車場使用料	3,606 千円
					土地使用料	2,586 千円
			家屋使用料	3,810	上下水道局庁舎に係る使用料	
			不用品売却収益	1		
			その他雑収益	12,878	新浄水場共同整備検討調査業務委託に伴う負担金収入ほか	

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	3	特 別 利 益	212,177	
		1 固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	2	
		料 金	1	
		そ の 他	1	
	3	その他特別利益	212,174	
		その他特別利益	212,174	長崎県市町村総合事務組合脱退に伴う精算金ほか

## (2) 収益的支出

## ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和2年度		令和元年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	水道事業費用	10,521,104	100	9,845,840	100	675,264	6.9
	1 営業費用	9,768,399	92.8	9,484,547	96.3	283,852	3.0
	1 原水及び浄水費	1,946,418	18.5	2,004,473	20.4	△ 58,055	△ 2.9
	2 配水費	1,047,686	10.0	1,017,779	10.3	29,907	2.9
	3 給水費	564,719	5.4	508,236	5.2	56,483	11.1
	4 受託工事費	25,736	0.2	22,484	0.2	3,252	14.5
	5 業務費	622,458	5.9	631,672	6.4	△ 9,214	△ 1.5
	6 総係費	509,399	4.8	653,293	6.6	△ 143,894	△ 22.0
	7 減価償却費	4,582,438	43.5	4,586,509	46.6	△ 4,071	△ 0.1
	8 資産減耗費	469,544	4.5	60,100	0.6	409,444	681.3
	9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	-	-
	2 営業外費用	451,979	4.3	293,424	3.0	158,555	54.0
	1 支払利息	222,811	2.1	247,581	2.5	△ 24,770	△ 10.0
	2 消費税及び 地方消費税	229,167	2.2	45,842	0.5	183,325	399.9
	3 雑支出	1	0.0	1	0.0	-	-
	3 特別損失	299,726	2.9	66,869	0.7	232,857	348.2
	1 固定資産売却損	1	0.0	56,189	0.6	△ 56,188	△ 100.0
	2 固定資産譲渡損	1	0.0	1	0.0	-	-
	3 過年度損益修正損	10,266	0.1	10,679	0.1	△ 413	△ 3.9
	4 その他特別損失	289,458	2.8	-	-	289,458	皆増
	4 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	-	-

収 支 差 引	1,331,497	/	1,946,198	/	△ 614,701	/
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額(千円)	内	訳
1	水道事業費用			10,521,104		
	1	営業費用		9,768,399		
		1	原水及び浄水費	1,946,418		水源の涵養及び原水の取入に係る設備の維持及び作業並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
			給料	231,892		正規54人、再任用6人
			手当等	110,473		期末手当 37,540 千円 勤勉手当 26,860 千円 時間外勤務手当 11,883 千円 地域手当 7,292 千円 扶養手当 7,236 千円 通勤手当 5,600 千円 夜間勤務手当 4,897 千円 休日勤務手当 3,977 千円 住居手当 1,908 千円 特殊勤務手当 1,760 千円 管理職手当 1,496 千円 管理職員特別勤務手当 24 千円
			賞与引当金繰入額	31,913		期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	74,583		共済組合負担金 70,917 千円 再任用職員等に係る社会保険料 2,958 千円 地方公務員災害補償基金負担金 708 千円
			法定福利費引当金繰入額	7,024		法定福利費に係る引当金繰入額
			報酬	1,841		会計年度任用職員の報酬
			旅費	260		会計年度任用職員の通勤費ほか
			備用品費	10,019		各浄水場維持管理用、水質試験用等の備消耗品費
			燃料費	1,119		車両用ほか
			光熱水費	2,899		各ポンプ場等電灯料ほか
			通信運搬費	17,778		テレメータ回線使用料ほか

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			委 託 料	562,012	東長崎・本河内浄水場運転監視業務委託 小ヶ倉浄水場運転監視業務委託 道ノ尾浄水場運転監視業務委託 浄水場発生土搬出・処理・補砂委託 三和地区等水道施設運転保守点検及び浄水場運転監視業務委託 東長崎浄水場ほか水質計器設備保守点検業務委託 浄水場植物管理委託 琴海地区水道施設運転保守点検業務委託 野母崎地区水道施設運転保守点検業務委託 外海地区水道施設運転保守点検業務委託 水道水毎日検査業務委託 水質検査業務(旧町分)委託 稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託 小ヶ倉浄水場ほか中央監視装置保守点検業務委託 分析機器装置年間保守業務委託 三重浄水場中央監視装置ほか保守点検業務委託 浄水場消毒及び清掃業務委託 排水スラッジ運搬委託ほか
			手 数 料	1,260	水道G L P更新手数料ほか
			賃 借 料	7,774	丸田浄水場膜ろ過機借上料、非常用発電機借上料、 土地賃借料ほか
			修 繕 費	129,401	矢上取水ポンプ場シーケンサ盤ほか整備工事 三重浄水場2系凝集沈殿池機械設備設置工事ほか
			動 力 費	433,889	浦上浄水場 68,180 千円 本河内浄水場 58,991 千円 東長崎浄水場 55,552 千円 小ヶ倉浄水場 42,828 千円 雪浦取水ポンプ場 40,313 千円 三重浄水場ほか 168,025 千円
			薬 品 費	128,438	ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸ナトリウムほか
			材 料 費	4,101	修繕用材料費

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		補償金	47,919	外海地区補償水道施設の維持管理に要する経費 外海地区配水管布設工事ほか
		負担金	141,823	雪浦ダム管理負担金 30,629 千円 中尾ダム管理負担金 28,941 千円 神浦ダム管理負担金 27,413 千円 西山ダム管理負担金 16,383 千円 本河内高部・低部ダム負担金 10,794 千円 鹿尾ダム管理負担金 7,179 千円 鳴見ダム管理負担金 6,769 千円 萱瀬ダム管理負担金 5,356 千円 小ヶ倉ダム管理負担金 4,622 千円 式見ダム管理負担金 3,508 千円 高浜ダム管理負担金 180 千円 自動水質監視装置電気料金負担金 49 千円
	2	配水費	1,047,686	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		給料	64,310	正規18人
		手当等	33,120	期末手当 10,515 千円 勤勉手当 7,519 千円 時間外勤務手当 7,220 千円 扶養手当 2,946 千円 地域手当 2,022 千円 住居手当 1,602 千円 通勤手当 1,051 千円 特殊勤務手当 151 千円 休日勤務手当 94 千円
		賞与引当金繰入額	9,018	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
		法定福利費	20,601	共済組合負担金 20,365 千円 地方公務員災害補償基金負担金 236 千円
		法定福利費引当金繰入額	1,794	法定福利費に係る引当金繰入額
		旅費	3	県内出張旅費
		備用品費	1,462	作業用工具その他備消耗品費
		燃料費	856	車両用ほか

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			光熱水費	3,141	各配水槽等電灯料	
			通信運搬費	8,758	テレメータ回線使用料ほか	
			委託料	367,549	漏水調査業務委託 給配水施設維持管理業務委託 配水ポンプ場運転管理業務委託 配水施設環境整備業務委託 減圧弁・水位調整弁等保守点検業務委託 配水管洗管作業に伴う警備業務委託 高島地区施設管理・残留塩素測定業務委託 水道配管図補修正・保守業務委託 稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物の保安管理業務委託 配水槽清掃業務委託ほか	
			手数料	191	建築用仕上塗材石綿含有調査手数料ほか	
			賃借料	4,571	非常用発電機借上料ほか	
			修繕費	249,411	減圧弁・フロート弁等取替工事 測定栓設置工事 弁類整備工事 減圧弁・水位調整弁等分解整備 水管橋塗装工事ほか	
			路面復旧費	14,757	道路舗装工事費	
			動力費	256,148	新小江ポンプ場	55,388 千円
					岩屋ポンプ場	33,286 千円
					山里ポンプ場	23,634 千円
					小浦ポンプ場ほか	143,840 千円
			材料費	11,696	修繕用材料費	
			補償金	300	配水管破損事故等に係る補償金	
3	給	水	費	564,719	給水装置に附属する水道メーターその他の設備（公設給水管を含む。）の維持及び作業に要する費用	
	給		料	125,015	正規31人、再任用4人	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			手 当 等	65,900	期末手当	20,327 千円
					時間外勤務手当	16,276 千円
					勤勉手当	14,205 千円
					扶養手当	4,662 千円
					地域手当	3,917 千円
					通勤手当	2,789 千円
					住居手当	2,454 千円
					管理職手当	748 千円
					特殊勤務手当	298 千円
					休日勤務手当	212 千円
					管理職員特別勤務手当	12 千円
			賞与引当金繰入額	17,115	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法 定 福 利 費	39,578	共済組合負担金	37,169 千円
					再任用職員等に係る社会保険料	2,002 千円
					地方公務員災害補償基金負担金	407 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,841	法定福利費に係る引当金繰入額	
			報 酬	921	会計年度任用職員の報酬	
			旅 費	86	会計年度任用職員の通勤費	
			備 消 品 費	1,053	作業用工具その他備消耗品費	
			燃 料 費	3,317	車両用ほか	
			光 熱 水 費	144	電蝕防止設備等に係る電灯料	
			通 信 運 搬 費	716	無線設備利用料ほか	
			委 託 料	195,035	給配水施設維持管理業務委託 水道メーター検定取替業務委託 水道メーター取付・取替等業務委託 給水台帳システムソフトウェア保守業務委託ほか	
			賃 借 料	1,982	タクシー借上料ほか	
			修 繕 費	85,088	水道メーター改造修理ほか	
			路 面 復 旧 費	22,451	道路舗装工事費	
			材 料 費	1,773	修繕用材料費	
			補 償 金	100	給水管破損事故等に係る補償金	
			電子計算分担金	604	給水装置台帳管理システム分担金	



款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		4 受託工事費	25,736	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		給料	14,255	正規3人、再任用2人
		手当等	5,247	期末手当 2,056 千円 勤勉手当 1,436 千円 地域手当 435 千円 時間外勤務手当 432 千円 通勤手当 384 千円 住居手当 306 千円 扶養手当 198 千円
		賞与引当金繰入額	1,581	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
		法定福利費	3,773	共済組合負担金 2,844 千円 再任用職員に係る社会保険料 890 千円 地方公務員災害補償基金負担金 39 千円
		法定福利費引当金繰入額	524	法定福利費に係る引当金繰入額
		備用品費	72	事務用備消耗品費
		燃料費	164	車両用
		通信運搬費	2	船車券
		賃借料	57	講習会会場借上料ほか
		修繕費	56	車両修理
		材料費	5	修繕用材料費
		5 業務費	622,458	検針、料金の調定その他業務の運営に要する費用
		給料	34,574	正規9人
		手当等	15,868	期末手当 6,228 千円 勤勉手当 4,102 千円 扶養手当 1,158 千円 地域手当 1,095 千円 時間外勤務手当 1,025 千円 住居手当 930 千円 管理職手当 748 千円 通勤手当 570 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		賞与引当金繰入額	4,886	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
		法定福利費	11,940	共済組合負担金 10,995 千円 会計年度任用職員に係る社会保険料 827 千円 地方公務員災害補償基金負担金 118 千円
		法定福利費引当金繰入額	973	法定福利費に係る引当金繰入額
		報酬	4,210	会計年度任用職員の報酬
		旅費	364	会計年度任用職員の通勤費ほか
		備用品費	4,996	事務用及び検針用備消耗品費
		燃料費	123	車両用
		印刷製本費	35,349	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか
		通信運搬費	62,140	後納郵便料、回線使用料ほか
		委託料	386,132	上下水道料金収納事務等委託 水道メーター検針事務等委託 料金システム関連機器保守委託 検針システム関連機器保守委託ほか
		手数料	58,893	コンビニ収納取扱手数料 22,748 千円 口座振替手数料 16,909 千円 クレジット決済手数料 15,296 千円 ゆうちょ銀行自動払込手数料ほか 3,940 千円
		賃借料	749	ドライシーラー賃借料ほか
		修繕費	882	無停電電源装置修繕ほか
		負担金	87	地域センターでの水道料金等収納業務負担金
		電子計算分担金	292	水道メーター位置管理システム分担金ほか
	6	総係費	509,399	事業活動の全般に関連する費用
		給料	128,878	管理者1人、正規29人、再任用3人

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			手 当 等	81,756	期末手当	22,272 千円
					勤勉手当	15,026 千円
					児童手当	13,065 千円
					時間外勤務手当	12,813 千円
					扶養手当	5,274 千円
					地域手当	4,113 千円
					管理職手当	3,243 千円
					通勤手当	3,148 千円
					休日勤務手当	1,434 千円
					住居手当	1,296 千円
					管理職員特別勤務手当	72 千円
			賞与引当金繰入額	18,346	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	41,805	共済組合負担金	39,966 千円
					再任用職員に係る社会保険料	1,446 千円
					地方公務員災害補償基金負担金	393 千円
			法定福利費引当金繰入額	3,821	法定福利費に係る引当金繰入額	
			報 酬	1,346	会計年度任用職員の報酬ほか	
			旅 費	7,610	県内及び県外出張旅費ほか	
			被 服 費	1,388	職員貸与作業服等購入費	
			備 消 品 費	4,462	事務用備消耗品費	
			燃 料 費	118	車両用	
			光 熱 水 費	578	下水道使用料ほか	
			印 刷 製 本 費	3,821	広報ながさき折込ほか	
			通 信 運 搬 費	3,501	電話料金ほか	
			委 託 料	56,095	新浄水場共同整備検討調査業務委託 為石浄水場用地登記測量業務委託 水フェスタの開催に伴う宣伝準備運営に関する業務委託 ほか	
			手 数 料	3,153	健康診断手数料ほか	
			賃 借 料	4,091	電子複写機賃貸借料ほか	
			修 繕 費	2,007	車両修理ほか	
			研 修 費	3,022	各種研修会等受講料ほか	

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		交 際 費	460	
		食 糧 費	450	
		厚 生 費	21	救急薬品等購入
		補 助 交 付 金	53,578	国有資産等所在市町村交付金 (大村市、西海市、長与町)
		負 担 金	52,592	契約事務一元化に係る負担金 36,475 千円 電子調達システムに係る負担金 14,034 千円 日本水道協会 (本部会費) ほか 2,083 千円
		庁舎管理負担金	16,850	庁舎の維持管理負担金
		電子計算分担金	4,191	全庁ネットワーク分担金ほか
		保 險 料	3,966	水道賠償責任保険料ほか
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	11,492	回収不能見込額に係る引当金繰入額
	7	減 価 償 却 費	4,582,438	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,240,800	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	341,638	
	8	資 産 減 耗 費	469,544	
		固定資産除却費	469,444	水道施設統合整備事業の完了に伴う旧町水道施設の除却 ほか
		たな卸資産減耗費	100	
	9	そ の 他 営 業 費 用	1	
		材 料 売 却 原 価	1	
	2	営 業 外 費 用	451,979	
	1	支 払 利 息	222,811	
		企 業 債 利 息	222,811	企業債の支払利息
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	229,167	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	229,167	消費税及び地方消費税納付額
	3	雑 支 出	1	
		不用品売却原価	1	

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	3	特 別 損 失	299,726	
	1	固定資産売却損	1	
		固定資産売却損	1	
	2	固定資産譲渡損	1	
		固定資産譲渡損	1	
	3	過年度損益修正損	10,266	
		料 金	10,116	過年度更正分見込額
		そ の 他	150	水道利用加入金等還付金
	4	その他特別損失	289,458	
		退 職 給 付 費	289,458	長崎県市町村総合事務組合脱退に伴う退職給付引当金繰入額
	4	予 備 費	1,000	
	1	予 備 費	1,000	

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給 料	598,924	5.7	608,422	6.2	△ 9,498	△ 1.6
	手 当 等	312,364	3.0	308,132	3.1	4,232	1.4
	賞 与 引 当 金 額 繰 入	82,859	0.8	82,489	0.8	370	0.4
	法 定 福 利 費	192,280	1.8	191,733	1.9	547	0.3
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	17,977	0.2	16,160	0.2	1,817	11.2
	報 酬	8,318	0.1	4,616	0.1	3,702	80.2
	退 職 給 付 費	289,458	2.7	112,477	1.1	176,981	157.3
計		1,502,180	14.3	1,324,029	13.4	178,151	13.5
物 件 費 等	備 消 品 費	22,064	0.2	23,503	0.2	△ 1,439	△ 6.1
	通 信 運 搬 費	92,895	0.9	95,886	1.0	△ 2,991	△ 3.1
	委 託 料	1,566,823	14.9	1,548,192	15.7	18,631	1.2
	手 数 料	63,497	0.6	64,187	0.6	△ 690	△ 1.1
	賃 借 料	19,224	0.2	21,446	0.2	△ 2,222	△ 10.4
	修 繕 費	(※1) 466,845	4.4	(※2) 479,383	4.9	△ 12,538	△ 2.6
	路 面 復 旧 費	37,208	0.3	32,563	0.3	4,645	14.3
	動 力 費	690,037	6.6	707,232	7.2	△ 17,195	△ 2.4
	薬 品 費	128,438	1.2	104,310	1.1	24,128	23.1
	材 料 費	17,575	0.2	25,428	0.3	△ 7,853	△ 30.9
	補 償 金	48,319	0.5	62,444	0.6	△ 14,125	△ 22.6
	補 助 交 付 金	53,578	0.5	55,423	0.6	△ 1,845	△ 3.3
	負 担 金	194,502	1.8	169,111	1.7	25,391	15.0
	減 価 償 却 費	4,582,438	43.5	4,586,509	46.6	△ 4,071	△ 0.1
	固 定 資 産 除 却 費	469,444	4.5	60,000	0.6	409,444	682.4
企 業 債 利 息	222,811	2.1	247,581	2.5	△ 24,770	△ 10.0	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	229,167	2.2	45,842	0.5	183,325	399.9	
そ の 他 (内訳は次頁)	114,059	1.1	192,771	2.0	△ 78,712	△ 40.8	
計		9,018,924	85.7	8,521,811	86.6	497,113	5.8
合 計		10,521,104	100	9,845,840	100	675,264	6.9

(※1) 修繕引当金取崩し額：154,528千円 (修繕所要額621,373千円)

(※2) 修繕引当金取崩し額：310,668千円 (修繕所要額790,051千円)

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
賃 金	-	4,793	△ 4,793	皆減
旅 費	8,323	7,764	559	7.2
被 服 費	1,388	1,558	△ 170	△ 10.9
燃 料 費	5,697	5,836	△ 139	△ 2.4
光 熱 水 費	6,762	6,907	△ 145	△ 2.1
印 刷 製 本 費	39,170	56,802	△ 17,632	△ 31.0
広 告 料	-	25	△ 25	皆減
研 修 費	3,022	3,026	△ 4	△ 0.1
交 際 費	460	460	-	-
食 糧 費	450	-	450	皆増
厚 生 費	21	11	10	90.9
庁 舎 管 理 負 担 金	16,850	16,518	332	2.0
電 子 計 算 分 担 金	5,087	5,497	△ 410	△ 7.5
保 險 料	3,966	3,508	458	13.1
貸 倒 損 失	1	1	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,492	12,094	△ 602	△ 5.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	100	-	-
材 料 売 却 原 価	1	1	-	-
不 用 品 売 却 原 価	1	1	-	-
固 定 資 産 売 却 損	1	56,189	△ 56,188	△ 100.0
固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	10,266	10,679	△ 413	△ 3.9
予 備 費	1,000	1,000	-	-
計	114,059	192,771	△ 78,712	△ 40.8

## (3) 資本的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和2年度		令和元年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	資本的収入	697,471	100	1,383,859	100	△ 686,388	△ 49.6
	1 企業債	100,000	14.3	112,200	8.1	△ 12,200	△ 10.9
	2 出資金	141,962	20.3	484,654	35.0	△ 342,692	△ 70.7
	1 他会計出資金	141,962	20.3	484,654	35.0	△ 342,692	△ 70.7
	3 工事負担金	254,263	36.5	225,436	16.3	28,827	12.8
	1 他会計負担金	114,559	16.4	125,557	9.1	△ 10,998	△ 8.8
	2 その他負担金	139,704	20.1	99,879	7.2	39,825	39.9
	4 補助金	192,935	27.7	466,675	33.7	△ 273,740	△ 58.7
	1 国庫補助金	192,935	27.7	466,675	33.7	△ 273,740	△ 58.7
	5 固定資産売却代金	47	0.0	71,246	5.2	△ 71,199	△ 99.9
	6 基金収入	1,229	0.2	1,215	0.1	14	1.2
	7 基金繰入金	7,035	1.0	22,433	1.6	△ 15,398	△ 68.6



イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	資 本 的 収 入		697,471	
	1	企 業 債	100,000	
		1 企 業 債	100,000	
		企 業 債	100,000	配水施設整備事業
	2	出 資 金	141,962	
		1 他 会 計 出 資 金	141,962	
		他 会 計 出 資 金	141,962	(一般会計出資金) 簡易水道事業分元金 (旧町地区分) 68,412 千円 簡易水道再編推進事業分元金 53,250 千円 基幹水道構造物の耐震化事業 13,300 千円 未給水地区無水源簡易水道事業 7,000 千円
	3	工 事 負 担 金	254,263	
		1 他 会 計 負 担 金	114,559	
		他 会 計 負 担 金	114,559	(一般会計負担金) 配水管移設に伴う工事負担金 70,045 千円 消火栓設置に伴う工事負担金 14,076 千円 (下水道事業会計負担金) 配水管移設に伴う工事負担金 30,438 千円
		2 その他負担金	139,704	
		そ の 他 負 担 金	139,704	配水管移設に伴う工事負担金
	4	補 助 金	192,935	
		1 国 庫 補 助 金	192,935	
		国 庫 補 助 金	192,935	水道管路緊急改善事業 183,390 千円 水道未普及地域解消事業 8,011 千円 基幹水道構造物の耐震化事業 1,534 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
	5		固定資産売却代金	47		
		1	固定資産売却代金	47		
			固定資産売却代金	47		
	6		基金収入	1,229		基金の運用利息
		1	建設補償金基金収入	18		
			建設補償金基金収入	18		建設補償金基金の運用利息
		2	土地基金収入	1,211		
			土地基金収入	1,211		土地基金の運用利息
	7		基金繰入金	7,035		基金からの繰入金
		1	基金繰入金	7,035		
			基金繰入金	7,035		土地取得に伴う基金からの繰入金

## (4) 資本的支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和2年度		令和元年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	資本的支出	5,747,101	100	8,236,726	100	△ 2,489,625	△ 30.2
1	建設改良費	4,565,206	79.4	7,021,824	85.2	△ 2,456,618	△ 35.0
	1 浄水施設費	1,085,773	18.9	2,861,853	34.7	△ 1,776,080	△ 62.1
	2 配水施設費	1,008,336	17.5	1,217,660	14.8	△ 209,324	△ 17.2
	3 配水施設整備事業費	2,000,000	34.8	2,000,000	24.3	—	—
	4 未給水地区無水源 簡易水道事業費	33,744	0.6	—	—	33,744	皆増
	5 新市庁舎 建設事業費	297,717	5.2	150,327	1.8	147,390	98.0
	6 量水器整備費	45,250	0.8	40,574	0.5	4,676	11.5
	7 営業設備費	42,939	0.7	91,297	1.1	△ 48,358	△ 53.0
	8 リース債務支払額	13,262	0.2	10,519	0.1	2,743	26.1
	9 システム構築費	38,185	0.7	60,772	0.7	△ 22,587	△ 37.2
	水道施設統合 整備事業費	—	—	588,822	7.2	△ 588,822	皆減
2	企業債償還金	1,054,934	18.4	1,042,007	12.7	12,927	1.2
3	投 資	109,424	1.9	172,894	2.1	△ 63,470	△ 36.7
	1 基金造成費	9,424	0.2	72,894	0.9	△ 63,470	△ 87.1
	2 投資有価証券購入費	100,000	1.7	100,000	1.2	—	—
4	返還金	17,537	0.3	1	0.0	17,536	1,000以上
	1 補助金返還金	17,537	0.3	1	0.0	17,536	1,000以上
資本的収支不足額		5,049,630		6,852,867		△ 1,803,237	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	342,735		493,617		△ 150,882	
	損益勘定留保資金	3,012,684		4,288,855		△ 1,276,171	
	減債積立金	84,711		103,520		△ 18,809	
	建設改良積立金	1,601,306		1,955,643		△ 354,337	
	基金積立金	8,194		11,232		△ 3,038	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	資	本	的 支 出	5,747,101	
	1	建	設 改 良 費	4,565,206	
		1	浄 水 施 設 費	1,085,773	
			工 事 費	1,028,069	手熊浄水場浄水施設改良工事 ダム堰堤改良事業に関する負担金 ダム情報基盤総合整備事業に関する負担金ほか
			事 務 費	57,704	人件費 (正規8人)、純事務費
		2	配 水 施 設 費	1,008,336	
			工 事 費	873,054	南部配水池改良工事 張岳中継ポンプ場築造工事 減圧槽監視装置設置工事ほか
			事 務 費	135,282	人件費 (正規18人)、純事務費
		3	配 水 施 設 整 備 費	2,000,000	
			工 事 費	1,912,500	配水管布設工事ほか
			事 務 費	87,500	人件費 (正規11人)、純事務費
		4	未給水地区無水源 簡易水道事業	33,744	
			工 事 費	33,744	宮摺地区、以下宿地区、大野・毛首地区配水施設測量業務委託
		5	新市庁舎建設費	297,717	新市庁舎建設事業費に係る一般会計への負担金
			工 事 費	297,717	新市庁舎建設工事等負担 市庁舎別館跡地駐車場等設計委託負担
		6	量水器整備費	45,250	貯蔵品として保有する水道メーターの払出し及び購入に要する経費
			量水器整備費	45,250	水道メーター
		7	営業設備費	42,939	
			営業設備費	42,939	高速液体クロマトグラフ装置購入ほか
		8	リース債務支払額	13,262	
			リース債務支払額	13,262	ハンディターミナル等機器リース料ほか
		9	システム構築費	38,185	
			工 事 費	38,185	アセットマネジメント支援情報システム構築設計管理業務委託 アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳							
	2	企	業	債	償	還	金	1,054,934	企業債の元金償還金				
		1	企	業	債	償	還	金	1,054,934				
			企	業	債	償	還	金	1,054,934				
	3	投	資					109,424					
		1	基	金	造	成	費	9,424					
			建	設	補	償	金	基	金	18	建設補償金基金への積立金		
			土	地	基	金		9,406	土地基金への積立金	1,211 千円			
									基金積立金相当額	8,195 千円			
		2	投	資	有	価	証	券	購	入	費	100,000	
			投	資	有	価	証	券	購	入	費	100,000	長期債券の購入費用
	4	返	還	金							17,537		
		1	補	助	金	返	還	金				17,537	
			国	庫	補	助	金	返	還	金		17,537	平成30年度水道管路・基幹水道構造物の耐震化事業の国庫補助金に係る消費税相当額の返還

## 2 水道事業の主要事業等

### (1) 配水施設整備事業

予算額 2,000,000 千円

#### ア 概要

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消を目的として老朽管の更新、新規布設等を行うものであり、第11次配水施設整備事業として、平成30年度から令和4年度までの5か年継続事業（総事業費100億円、総事業量：φ30～1,100、L=68.7km）で実施するもの。

#### イ 事業内容

区分	全体事業 (平成30年度～令和4年度)		令和2年度事業	
	内容	事業費 千円	内容	事業費 千円
老朽管布設替 及び新規布設	配水管 φ30～1,100 L=68.7km  (老朽管布設替) L=58.5km  (新規布設) L=10.2km	9,444,640	配水管 φ30～900 L=13.0km  (老朽管布設替) L=9.0km 本河内1丁目ほか (新規布設) L=4.0km 琴海地区、尾上町 ほか	1,892,700
調査費・補償費		115,059	補償費	19,800
事務費	人件費、純事務費	440,301	人件費、純事務費	87,500
計		10,000,000		2,000,000

#### ウ 財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助	550,170	100,000	—	183,390	—	266,780
単独	1,449,830	—	—	—	—	1,449,830
計	2,000,000	100,000	—	183,390	—	1,716,610

※1 企業債：充当率100%（交付税措置率-%）


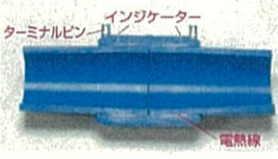
※2 国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（水道管路緊急改善事業）（補助率1/3）

## エ 配水管布設におけるコスト縮減について

長崎市の地形的特徴である斜面地においては、工事用車両の進入ができず、重機等による施工が困難なため、重量が重い鑄鉄管の人力による施工を余儀なくされる等、施工性が悪い場所が多く存在する。

近年の人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれるなか、コスト縮減を行いながら耐震化を図るため、軽量かつ安価であり、施工性の向上が期待できる配水用ポリエチレン管について、使用する口径を拡大することとした。

### (ア) 管の特徴について

管種	使用口径	特徴
ダクタイル鑄鉄管 GX 形 (GX・DIP) 	φ75 ～300	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震管</li> <li>・耐腐食性が高い</li> <li>・重量が重い</li> </ul>
配水用ポリエチレン管 (HPPE) 	φ50※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震管</li> <li>・耐腐食性が高い</li> <li>・軽量のため施工性が高い</li> <li>・施工単価が安い</li> <li>・高水圧地域の使用不可</li> <li>・油、有機溶剤に弱い</li> </ul>

### ※ 配水用ポリエチレン管の使用拡大について

現在、配水用ポリエチレン管については、口径 50 mm のみを使用していたが、現場条件に応じて口径 150 mm まで拡大することとした。

### (イ) 配水管 1 本当たりの重量の比較表

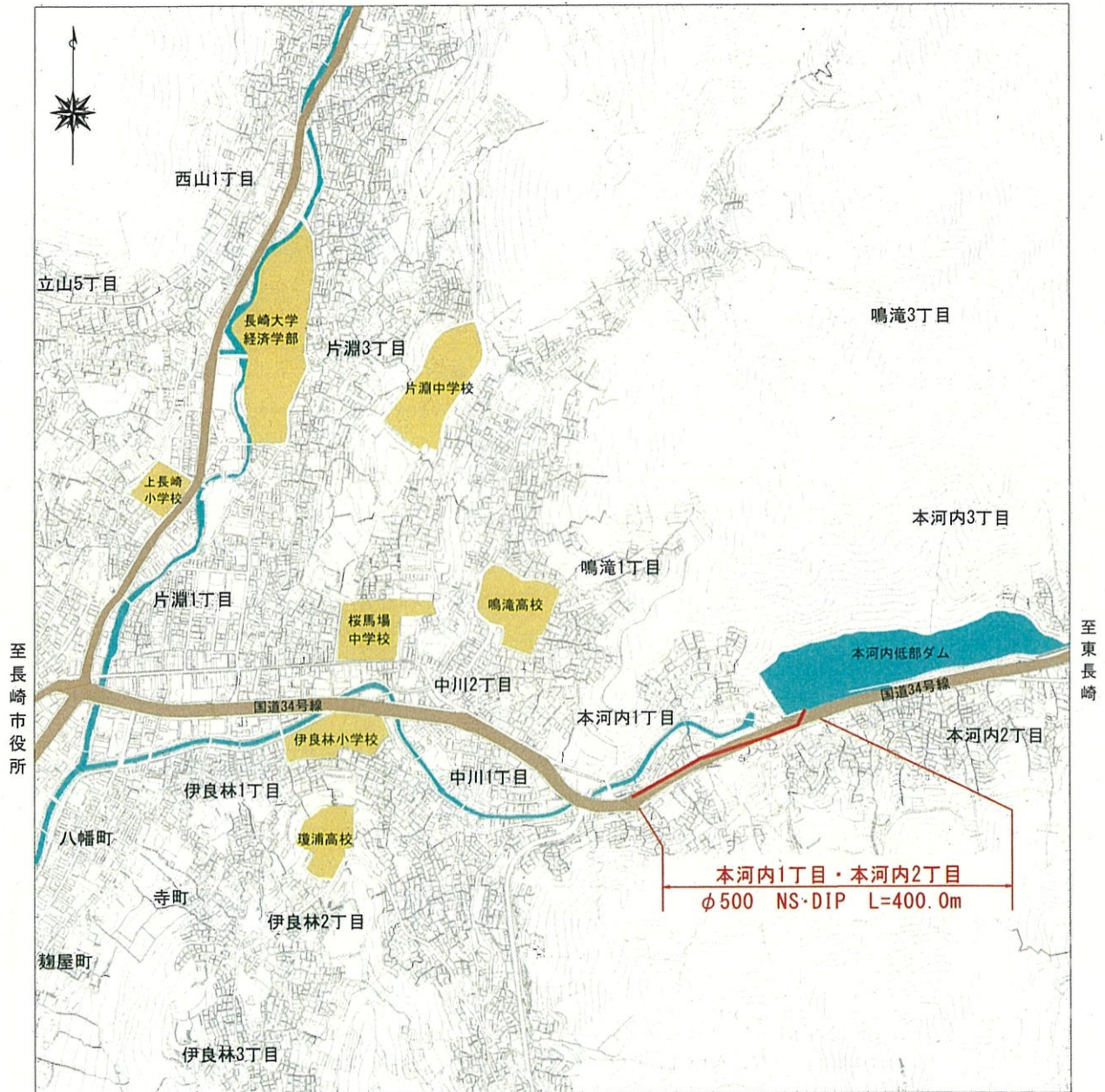
口径	延長	ダクタイル鑄鉄管 GX 形	延長	配水用ポリエチレン管
75 mm	4m	66.2 kg	5m	10.9 kg
100 mm	4m	85.8 kg	5m	21.0 kg
150 mm	5m	153.0 kg	5m	43.4 kg

### 【参考写真：配水用ポリエチレン管の使用状況】





# 配水施設整備事業主要施工箇所位置図



布設状況写真





## (2) 浄水施設事業

予算額 1,085,773 千円

## ア 概要

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良を計画的に行うほか、長崎県と共同でダム施設の改良工事等を実施するもの。

## イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
浄水施設等の改良	<b>【単独】</b> ・手熊浄水場浄水施設改良工事 (令和2年度債務負担行為設定) ・式見取水ポンプ場ポンプほか更新工事 (令和2年度債務負担行為設定) ・小ヶ倉浄水場No.1, 2 出雲配水池送水ポンプほか更新工事 ・三重浄水場場内整備工事 ・本河内浄水場排水処理機械設備更新工事	627,817
ダム施設の改良	<b>【単独】</b> ・ダム堰堤改良事業に関する負担金 ・ダム情報基盤総合整備事業に関する負担金	400,252
事務費	<b>【単独】</b> ・人件費、純事務費	57,704

## ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独	1,085,773	—	—	—	—	1,085,773

エ 手熊浄水場改良・耐震化事業全体スケジュール

概 要		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
1期工事	連絡管布設工事	⇔						
2期工事	浄水施設改良・耐震化工事 (ろ過池等の改良・耐震化)		⇔					
3期工事	浄水施設改良工事 (浄水池等の改良)				⇔			
4期工事	浄水施設改良・耐震化工事 (フロック形成池等の改良・耐震化)						⇔	

オ 債務負担行為 (令和2年度設定分)

(単位:千円)

	期間	限度額
落矢地区導水施設測量設計地質調査業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	41,000
手熊浄水場改良事業	令和3年度	406,821
式見取水ポンプ場ポンプほか更新工事	令和2年度から 令和3年度まで	72,000

(ア) 限度額の年度内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	合計
落矢地区導水施設測量設計地質調査 業務委託	—	41,000	41,000
手熊浄水場改良事業	260,000	406,821	666,821
式見取水ポンプ場ポンプほか更新工事	—	72,000	72,000

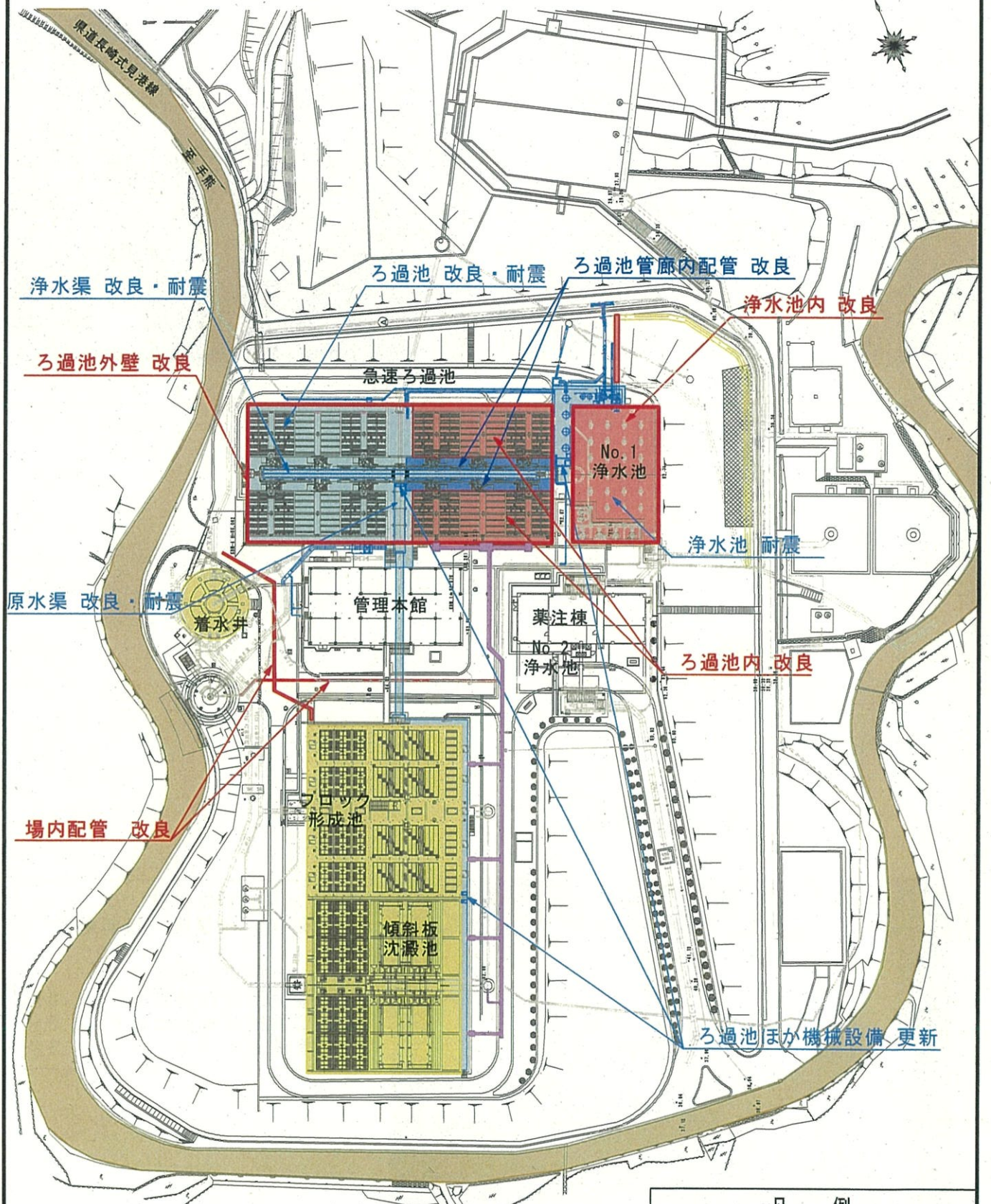
※債務負担行為限度額は、太黒枠箇所であり、令和2年度は当初予算にて計上

(イ) 限度額の財源内訳

(単位:千円)

	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
落矢地区導水施設測量 設計地質調査業務委託	41,000	—	—	—	—	41,000
手熊浄水場改良事業	406,821	—	—	—	—	406,821
式見取水ポンプ場 ポンプほか更新工事	72,000	—	—	—	—	72,000

# 手熊浄水場 改良・耐震化事業

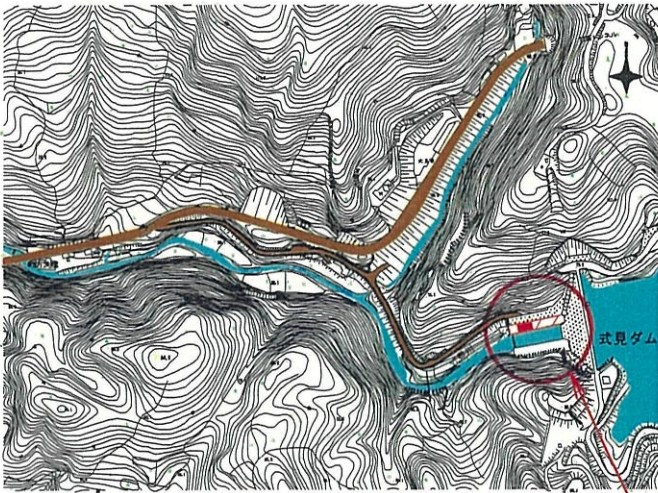


(施設の状況)  
昭和50年築造 45年経過

凡 例	
■	1期工事 H29
■	2期工事 H30~R2
■	3期工事 R2~R3
■	4期工事 R4~R5

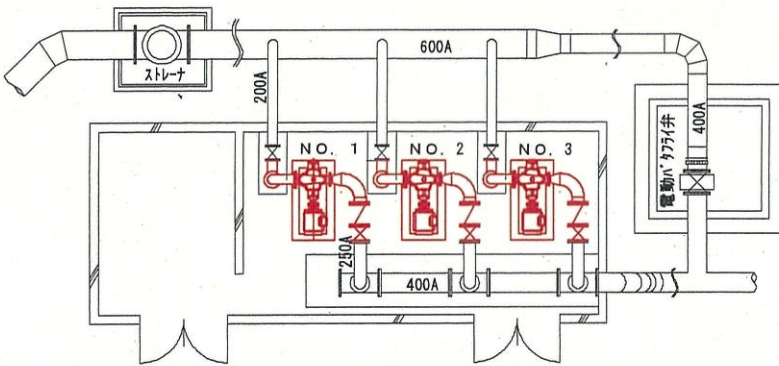


# 式見取水ポンプ場ポンプほか更新工事



工事箇所

位置図



ポンプ配置図



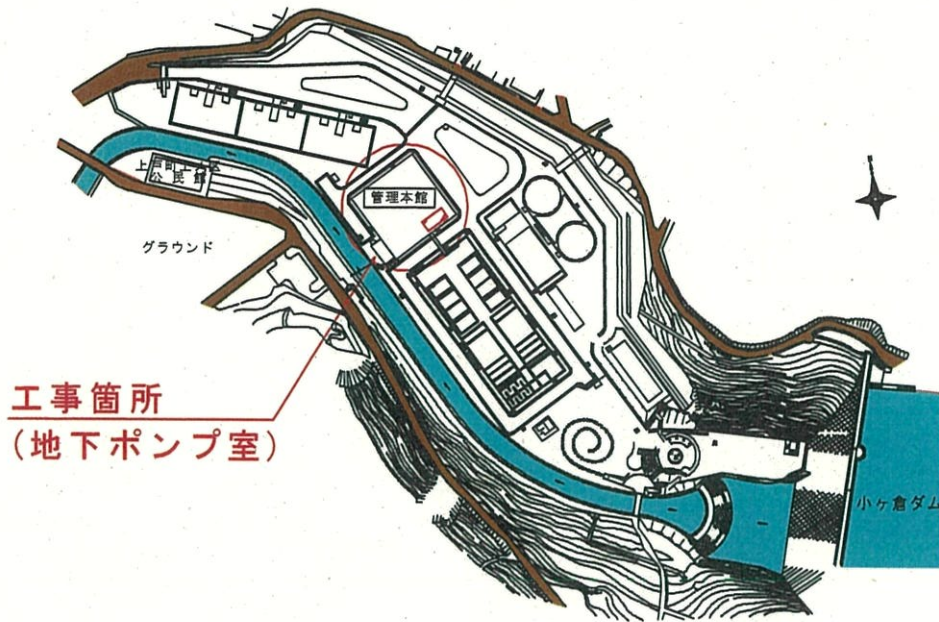
ポンプ状況写真

(ポンプの状況)  
昭和54年設置 41年経過

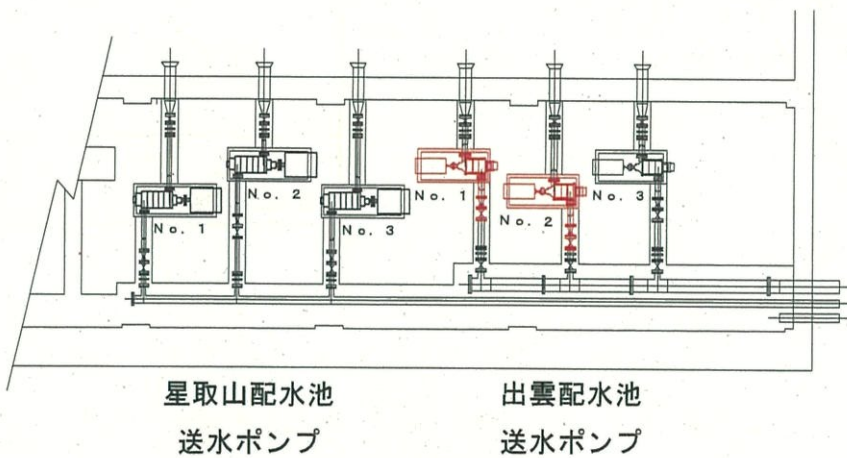
(今回更新内容)  
 横軸両吸込渦巻ポンプ 3台  
 電動式外ねじ仕切弁 3台  
 急閉逆止弁 3台



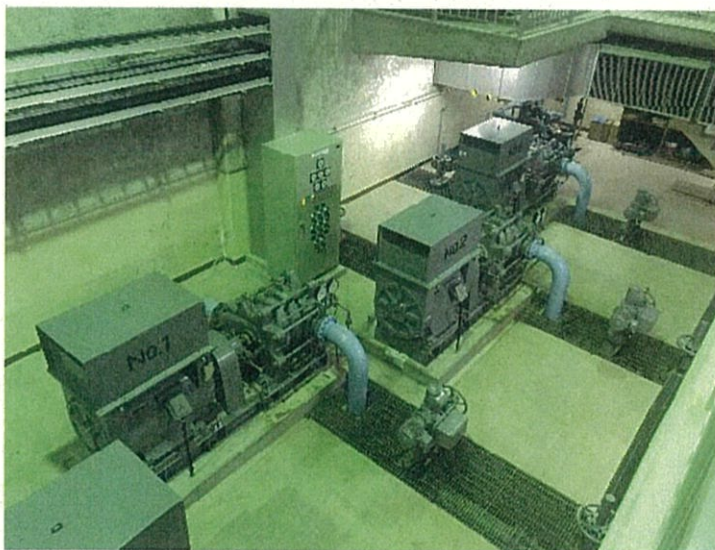
# 小ヶ倉浄水場No. 1, 2出雲配水池送水ポンプほか更新工事



小ヶ倉浄水場平面図



ポンプ配置図



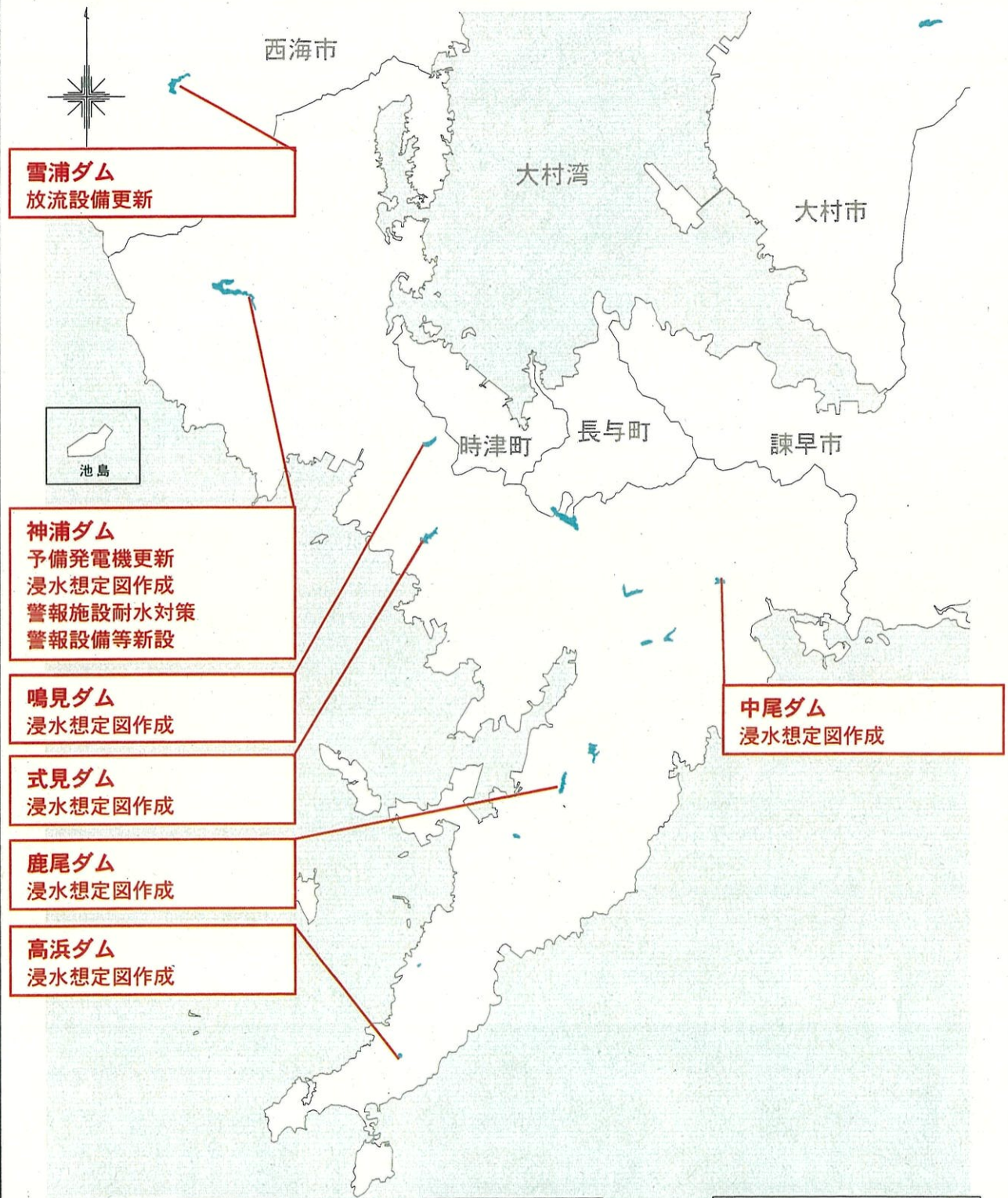
ポンプ状況写真

(ポンプの状況)  
昭和61年設置 34年経過

(今回更新内容)  
 横軸多段渦巻ポンプ 2台  
 電動式外ねじ仕切弁 2台  
 急閉逆止弁 2台



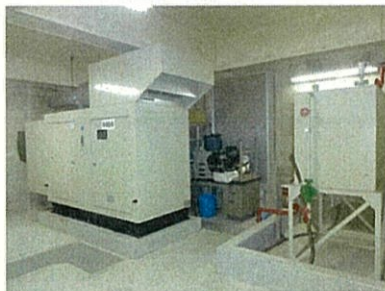
# ダム堰堤改良事業



放流管バルブ



予備発電機

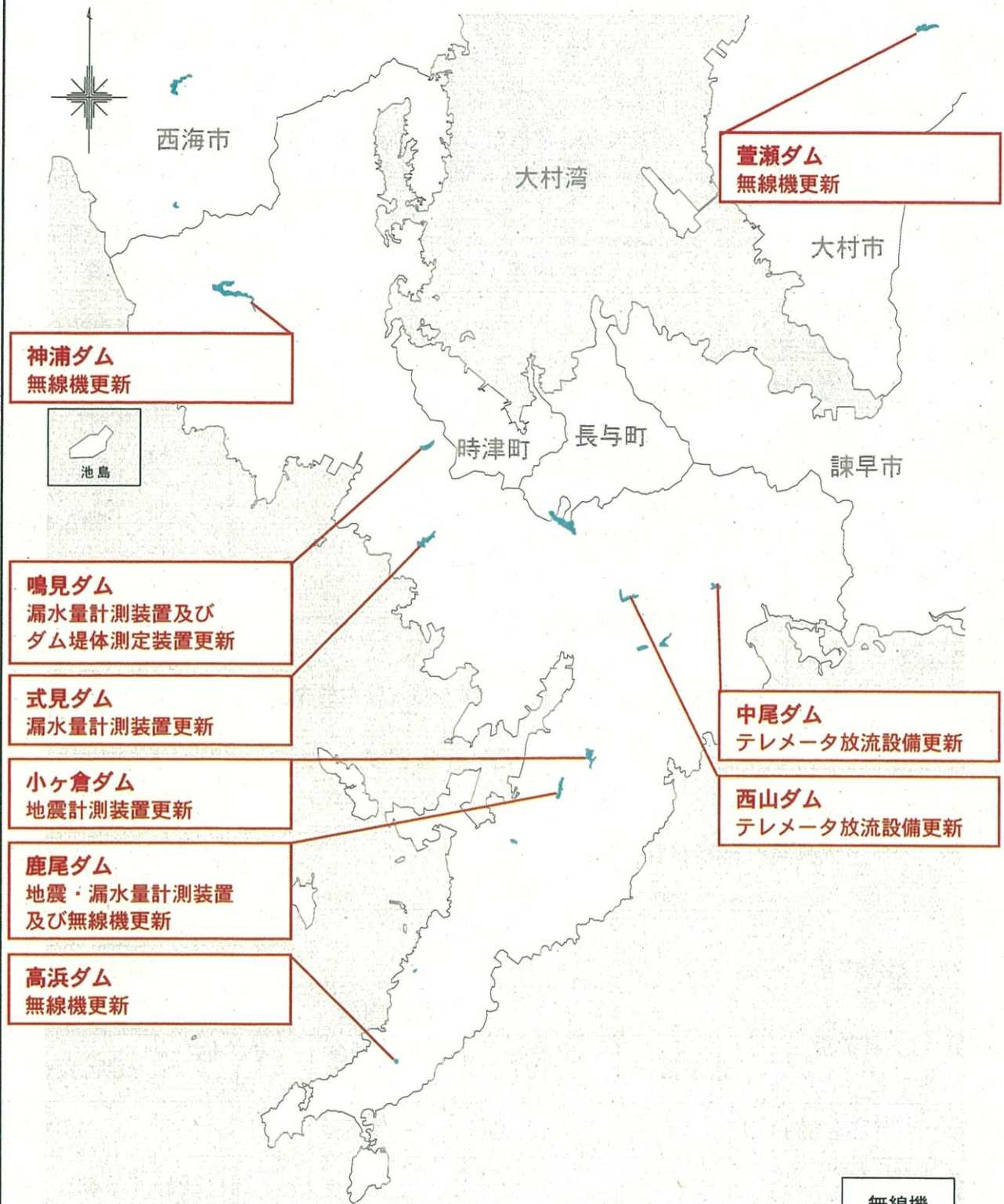


警報設備（スピーカー）





# ダム情報基盤総合整備事業



テレメータ放流設備



ダム地震計



ダム漏水量計



無線機



## (3) 配水施設事業

予算額 1,008,336 千円

## ア 概要

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化を計画的に行うほか、他事業の施工に伴い支障となる配水管の移設依頼工事等を実施するもの。

## イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
配水施設の改良	【単独】 ・南部配水池改良工事 ・減圧槽監視装置設置工事	342,408
配水施設の耐震化	【補助】 ・つつじが丘配水槽築造工事 （令和2年度債務負担行為設定） ・樫ノ久保第1減圧槽耐震補強工事 【単独】 ・張岳中継ポンプ場築造工事	187,484
移設依頼工事	【単独】 ・国・県・市施工道路改良工事等に伴う配水管布設工事 φ50~300 L= 3.1 km	343,162
事務費	【単独】 ・人件費、純事務費	135,282

## ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金 ※1	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助	54,890	—	13,300	1,534	—	40,056
単独	953,446	—	—	—	261,298	692,148
計	1,008,336	—	13,300	1,534	261,298	732,204

※1 出資金：一般会計出資金（基幹水道構造物の耐震化事業費の1/4）

※2 国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（基幹水道構造物の耐震化事業）  
（補助率 1/4）

※3 その他：工事負担金（254,263千円）、基金繰入金（7,035千円）



エ 債務負担行為（令和 2 年度設定分）

（単位：千円）

	期間	限度額
つつじが丘配水槽築造工事	令和 3 年度	209,880

（ア）限度額の年度内訳

（単位：千円）

	令和 2 年度	令和 3 年度	合計
つつじが丘配水槽築造工事	50,820	209,880	260,700

※債務負担行為限度額は、太黒椀箇所であり、令和 2 年度は当初予算にて計上

（イ）限度額の財源内訳

（単位：千円）

	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金 ※ 1	国庫補助金 ※ 2	その他	自己資金
つつじが丘配水槽 築造工事	209,880	—	51,900	2,146	—	155,834

※ 1 出資金：一般会計出資金（基幹水道構造物の耐震化事業費の 1/4）

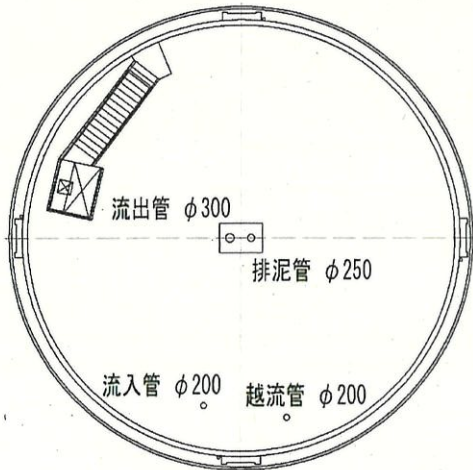
※ 2 国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（基幹水道構造物の耐震化事業）  
（補助率 1/4）

# 南部配水池改良工事

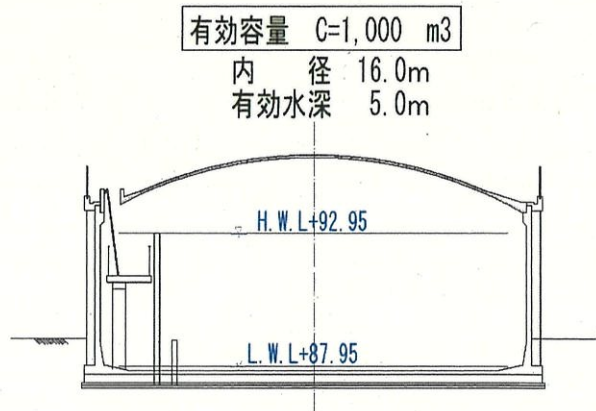
## 位置図



平面断面図



立面断面図



現況写真



### (施設の状況)

昭和 62 年設置 33 年経過

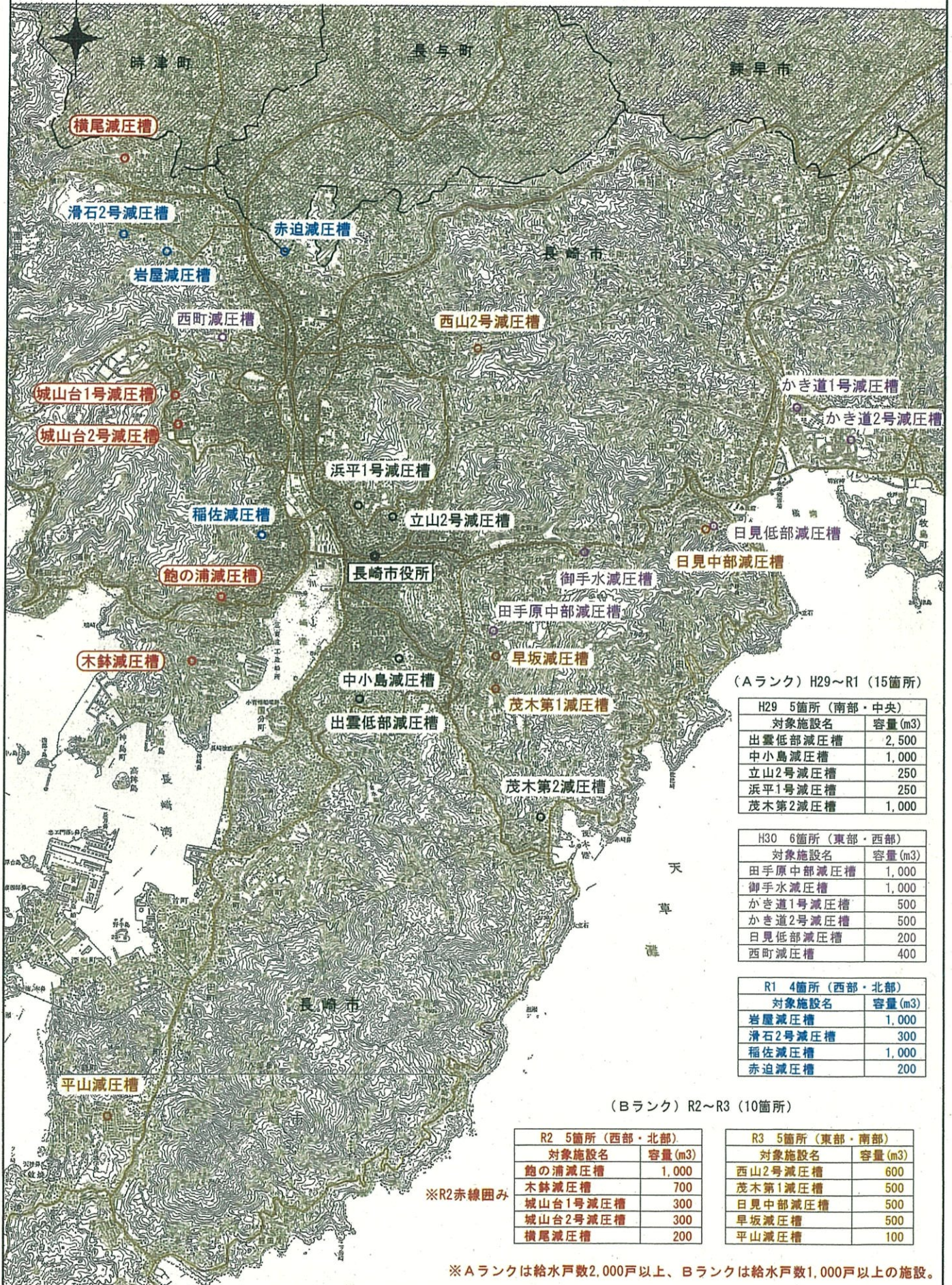
### (今回の改良内容)

水道施設統合整備事業の完了により、村松浄水場からのポンプによる送水が琴海配水槽からの自然圧力での流入に変わることから、流入制御の改良を行う。

この工事の際、水槽の水を抜く必要があるため、塗装等の改良も併せて実施する。



# 減圧槽監視装置設置工事 位置図



(Aランク) H29~R1 (15箇所)

H29 5箇所 (南部・中央)	
対象施設名	容量(m3)
出雲低部減圧槽	2,500
中小島減圧槽	1,000
立山2号減圧槽	250
浜平1号減圧槽	250
茂木第2減圧槽	1,000

H30 6箇所 (東部・西部)	
対象施設名	容量(m3)
田手原中部減圧槽	1,000
御手水減圧槽	1,000
かき道1号減圧槽	500
かき道2号減圧槽	500
日見低部減圧槽	200
西町減圧槽	400

R1 4箇所 (西部・北部)	
対象施設名	容量(m3)
岩屋減圧槽	1,000
滑石2号減圧槽	300
稲佐減圧槽	1,000
赤迫減圧槽	200

(Bランク) R2~R3 (10箇所)

R2 5箇所 (西部・北部)	
対象施設名	容量(m3)
飽の浦減圧槽	1,000
木鉢減圧槽	700
城山台1号減圧槽	300
城山台2号減圧槽	300
横尾減圧槽	200

R3 5箇所 (東部・南部)	
対象施設名	容量(m3)
西山2号減圧槽	600
茂木第1減圧槽	500
日見中部減圧槽	500
早坂減圧槽	500
平山減圧槽	100

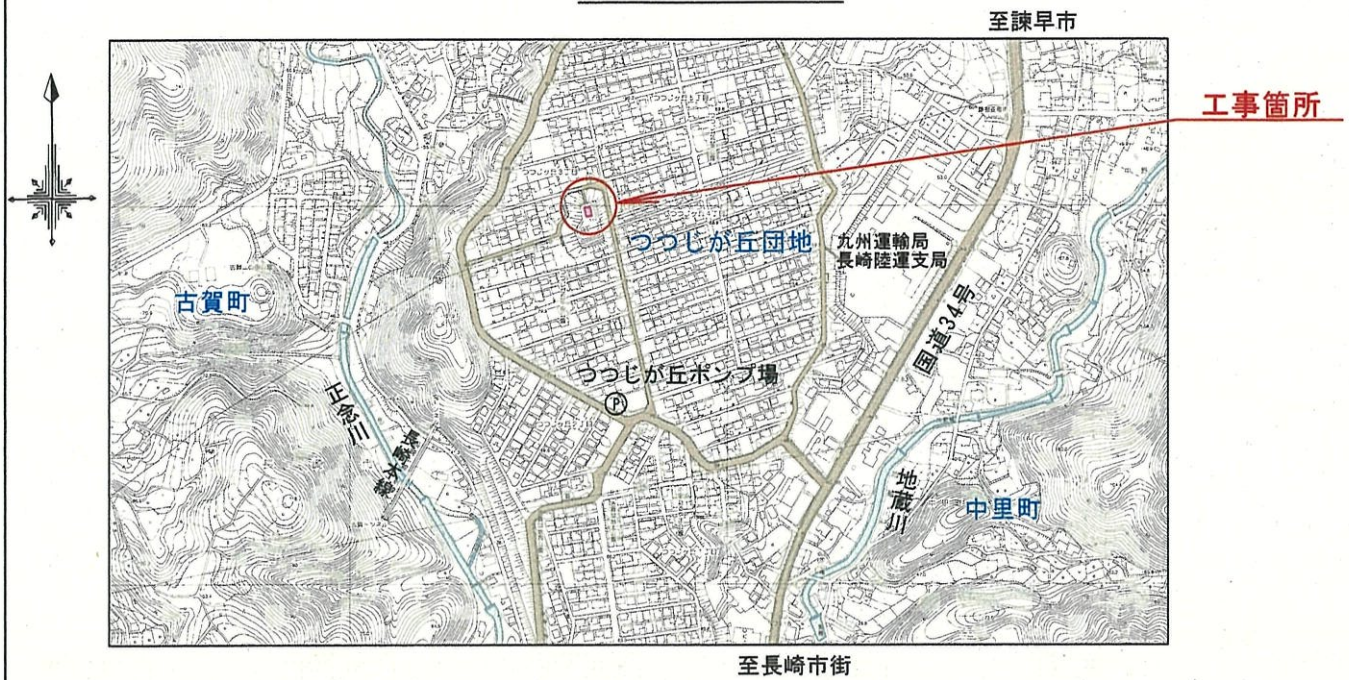
※R2赤線囲み

※Aランクは給水戸数2,000戸以上、Bランクは給水戸数1,000戸以上の施設。

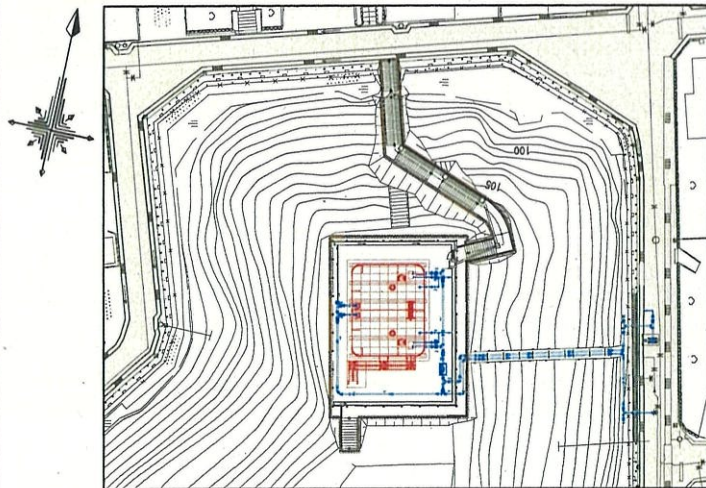


# つつじが丘配水槽築造工事

## 位置図



## 平面図



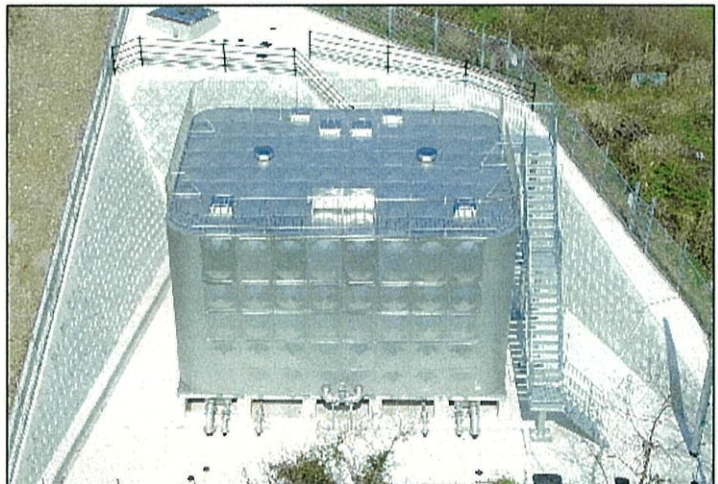
## 現況写真



## 完成イメージ写真

(施設の状況)  
昭和46年築造 49年経過  
(タンク容量 C=350m<sup>3</sup>)

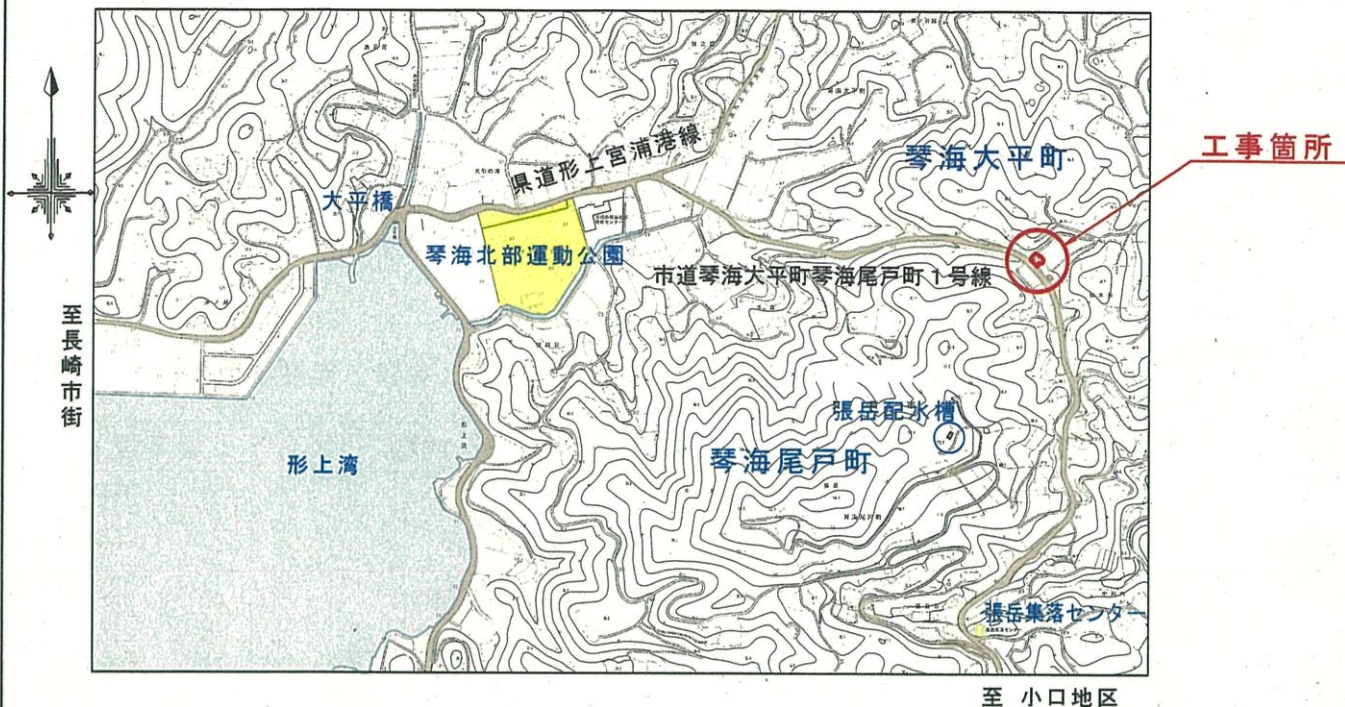
(今回の更新内容)  
ステンレス製タンク  
10.0m × 8.0m × H5.5m  
(タンク容量 C=400m<sup>3</sup>)





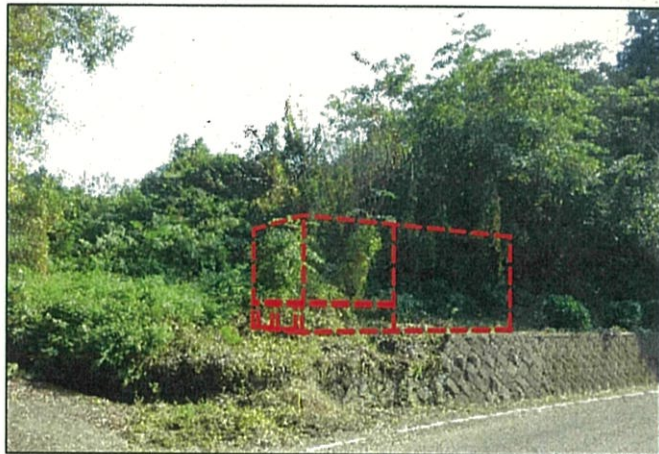
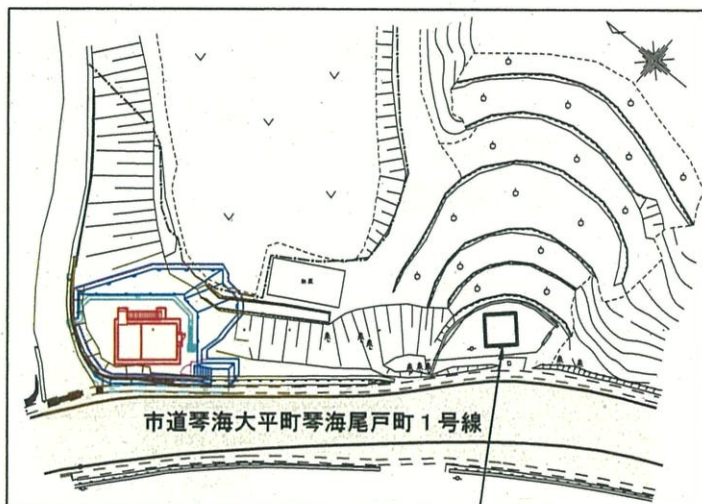
# 張岳中継ポンプ場築造工事

## 位置図



## 平面図

## 築造予定箇所の写真



既存施設

## 完成イメージ写真

(施設の状況)  
昭和44年築造 51年経過

(今回の更新内容)  
ステンレス製タンク  
ポンプ井2.5m×4.0m×H2.5m  
(タンク容量 C=20m<sup>3</sup>)  
ポンプ室4.0m×4.0m×H3.0m



## (4) 未給水地区無水源簡易水道事業

予算額 33,744千円

## ア 概要

水道未普及地域である3地区（宮摺地区、以下宿地区、大野・毛首地区）の解消を図るため、令和2年度から令和6年度までの5か年（総事業費7億5,966万9千円）で実施するもので、令和2年度は3地区の地形測量を行う。

## イ 事業内容

区分	全体事業 (令和2年度～令和6年度)		令和2年度事業	
	内容	事業費	内容	事業費
配水施設	送水管 L=4.7 km 配水管 L=6.1 km 配水槽、ポンプ設備等	千円 718,025	宮摺地区 以下宿地区 大野・毛首地区	千円 — — —
調査費		33,744	宮摺地区 以下宿地区 大野・毛首地区	13,800 7,474 12,470
用地・補償費		4,800	宮摺地区 以下宿地区	— —
事務費	純事務費	3,100	純事務費	—
計		759,669		33,744

## ウ 財源内訳

(単位：千円)

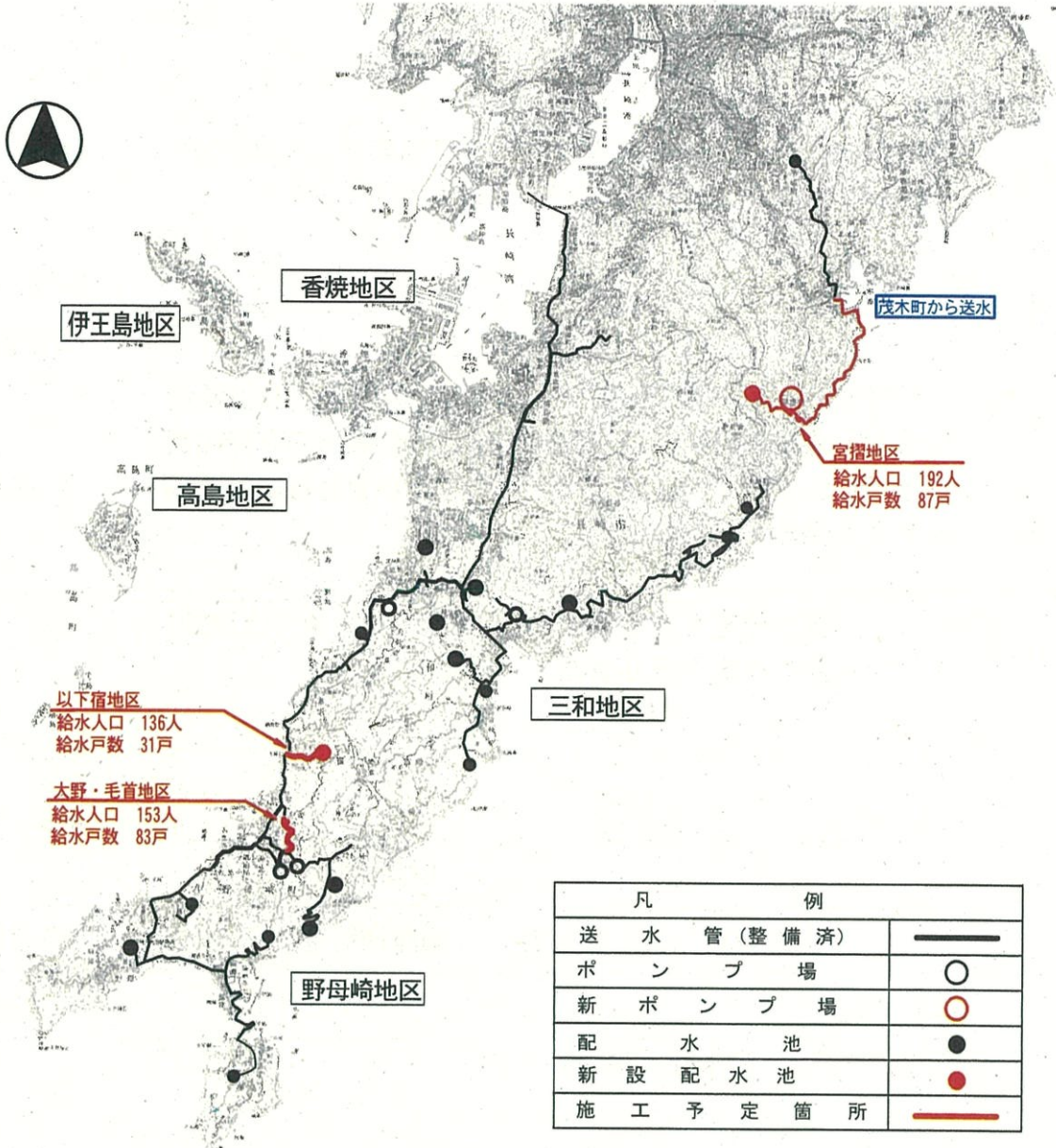
区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金 ※1	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助	21,274	—	7,000	8,011	—	6,263
単独	12,470	—	—	—	—	12,470
計	33,744	—	7,000	8,011	—	18,733

※1 出資金：一般会計出資金（国庫補助対象事業費の1/3）

※2 国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（水道未普及地域解消事業）  
（補助率 宮摺地区：4/10、以下宿地区：1/3）



# 未普及地区無水源簡易水道事業



未給水スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
宮搦地区	地形測量	用地交渉及び買収	配水槽・ポンプ場設計及び整備			洗管完了後、 随時給水
			送・配水管設計及び整備			
以下宿地区	地形測量	用地交渉及び買収	配水槽設計及び整備		洗管完了後、 随時給水	
			送・配水管設計及び整備			
大野・毛首地区	地形測量	配水管設計及び整備		洗管完了後、 随時給水		



(5) 漏水防止対策事業

予算額 259,988 千円

ア 概要

管路等の漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見・早期解消により漏水量を低減し、有効率の更なる向上を図るため実施するもの。

イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
漏水調査業務	調査する水道本管の延長が 2km 前後となるように区画を形成し、深夜の最小流量を測定することで漏水の有無の判定を行い、漏水がある場合は戸別音聴及び管路音聴等で漏水箇所を発見するもの。	184,400
配水管・給水管修繕	漏水調査で発見された配水管・給水管(メーター上流部)の漏水箇所の修繕を行うもの。	75,588

ウ 財源内訳

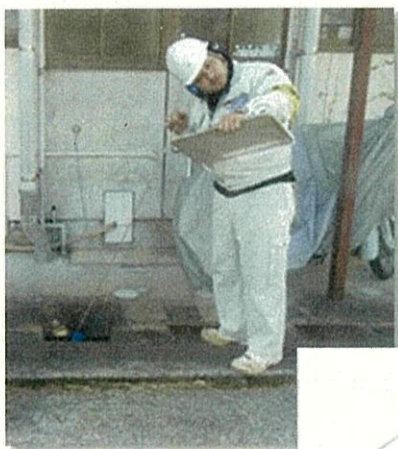
(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独	259,988	—	—	—	—	259,988

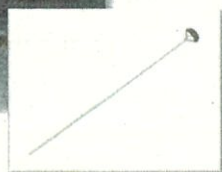
※配水費(225,957千円)、給水費(34,031千円)

漏水調査イメージ写真

・戸別音聴



音聴棒



・管路音聴



漏水探知機





(6) 新浄水場共同整備検討調査業務委託

予算額 36,200 千円

ア 概要

浦上浄水場が築後 74 年を経過し、更新時期を迎えていることから、築後 51 年となる道ノ尾浄水場と併せて新たな浄水場を長与町及び時津町との共同整備により配置するための基本検討を行うもの。

イ 事業内容

新たな浄水場の整備を実施するために、各市町の将来の水需要と水運用計画などの基本事項を整理し、共同浄水場の配置計画、事業費と事業スケジュール、財政計画などを検証するとともに共同整備に係る検討を行う。

ウ 対象施設の概要

(ア) 浦上浄水場

完成年月：昭和 20 年 2 月 (74 年経過)

所在地：長崎市昭和 3 丁目 196 番地

施設能力：21,500 m<sup>3</sup>/日

給水人口・戸数：89,945 人・50,589 戸

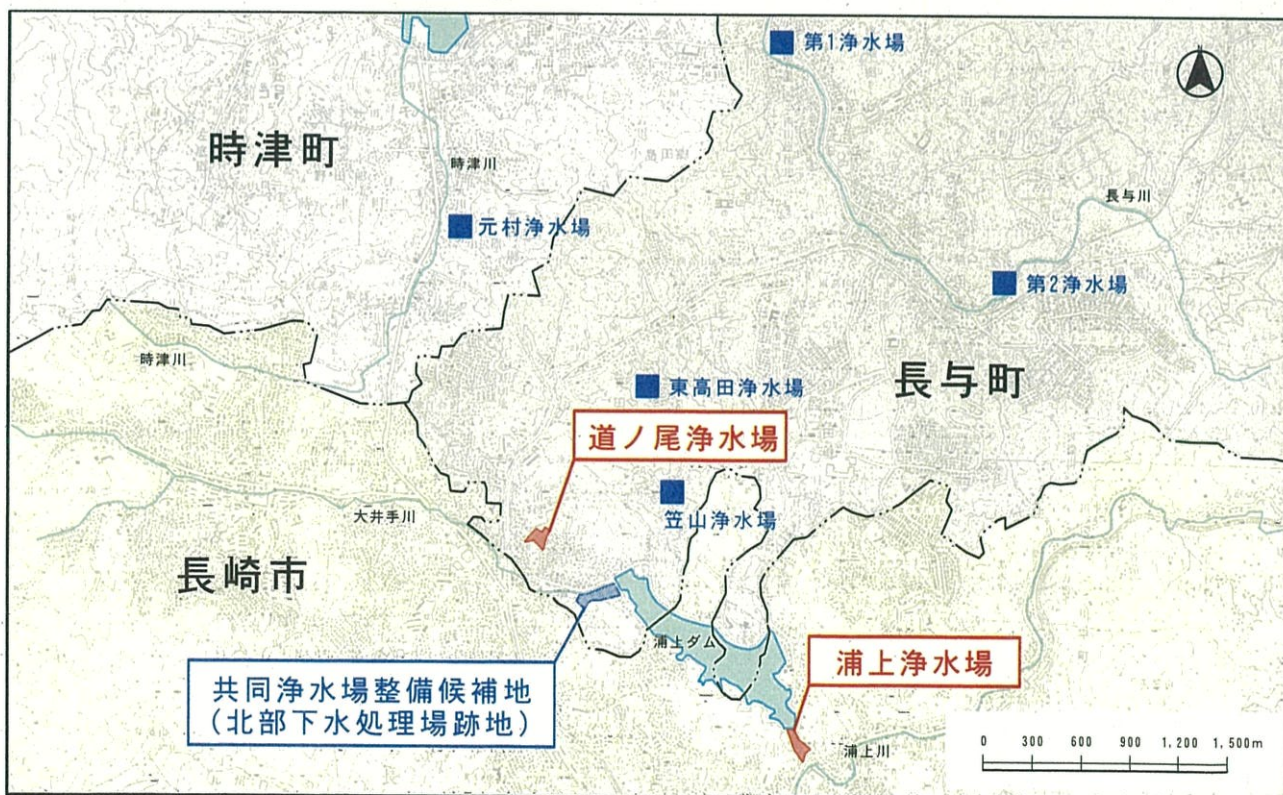
(イ) 道ノ尾浄水場

完成年月：昭和 43 年 2 月 (51 年経過)

所在地：西彼杵郡長与町高田郷 38 番地

施設能力：11,160 m<sup>3</sup>/日

給水人口・戸数：32,189 人・17,209 戸





エ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独	36,200	—	—	—	11,110	25,090
計	36,200	—	—	—	11,110	25,090

※支出科目 総係費 (36,200 千円)

※収入科目 その他 (その他雑収益 (長与町及び時津町からの負担金))

〔負担割合〕

- ・基本事項に関する項目は均等割りとする。
- ・共同整備に係る項目は各事業体が見込む1日最大給水量による按分とする。

オ 事業スケジュール

項目/年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
広域化 (共同整備) 検討		共同整備調査								
民間活力導入可能性調査			PFIの検討							
基本設計業務			基本設計							
要求水準書作成 ・事業者選定支援				要求水準書作成	事業者決定					
新浄水場築造工事						詳細設計	工事			

供用開始予定

(参考) 水道事業に関する国の動向

国としては、人口減少に伴い料金収入の減少も予想されるなかで、施設の共同設置、管理の一体化、施設管理の共同化など、多様な形態の中から地域の实情に応じて適切な形で広域化等に着手し、「できることから」広域化等を進めている。また、水道事業の広域連携を後押しするため、広域化に関する事業に係る地方財政措置の拡充を行っている。

<b>広域化に関する事業に係る地方財政措置の拡充</b>	
○多様な広域化を推進するため、経営統合だけでなく、施設の共同設置や事務の広域的処理などの地方単独事業を対象に追加	
○一般会計出資債の元利償還金について、交付税措置率を拡充 (50%→60%)	

(1) 広域化に係る財政措置

(ア) 単独事業

<b>単独による施設整備費用</b>	
地方(事業体)の負担分	
対象額の 1/4	
国庫補助金	水道事業債 (公営企業債)

(イ) 2市町による共同整備事業

<b>2市町村以上の広域化に向けた施設整備費用</b>		
地方(事業体)の負担分		
3/10 交付税措置	2/10	5/10
一般会計出資債		水道事業債 (公営企業債)
30%		

(ウ) 3市町による共同整備事業

<b>3市町村以上の共同の水道施設の建設事業に当たっての施設整備費用</b>			
地方(事業体)の負担分			
事業費の1/3	3/10 交付税措置	2/10	5/10
国庫補助金	一般会計出資債		水道事業債 (公営企業債)
53%			



# 新浄水場共同整備検討調査業務委託

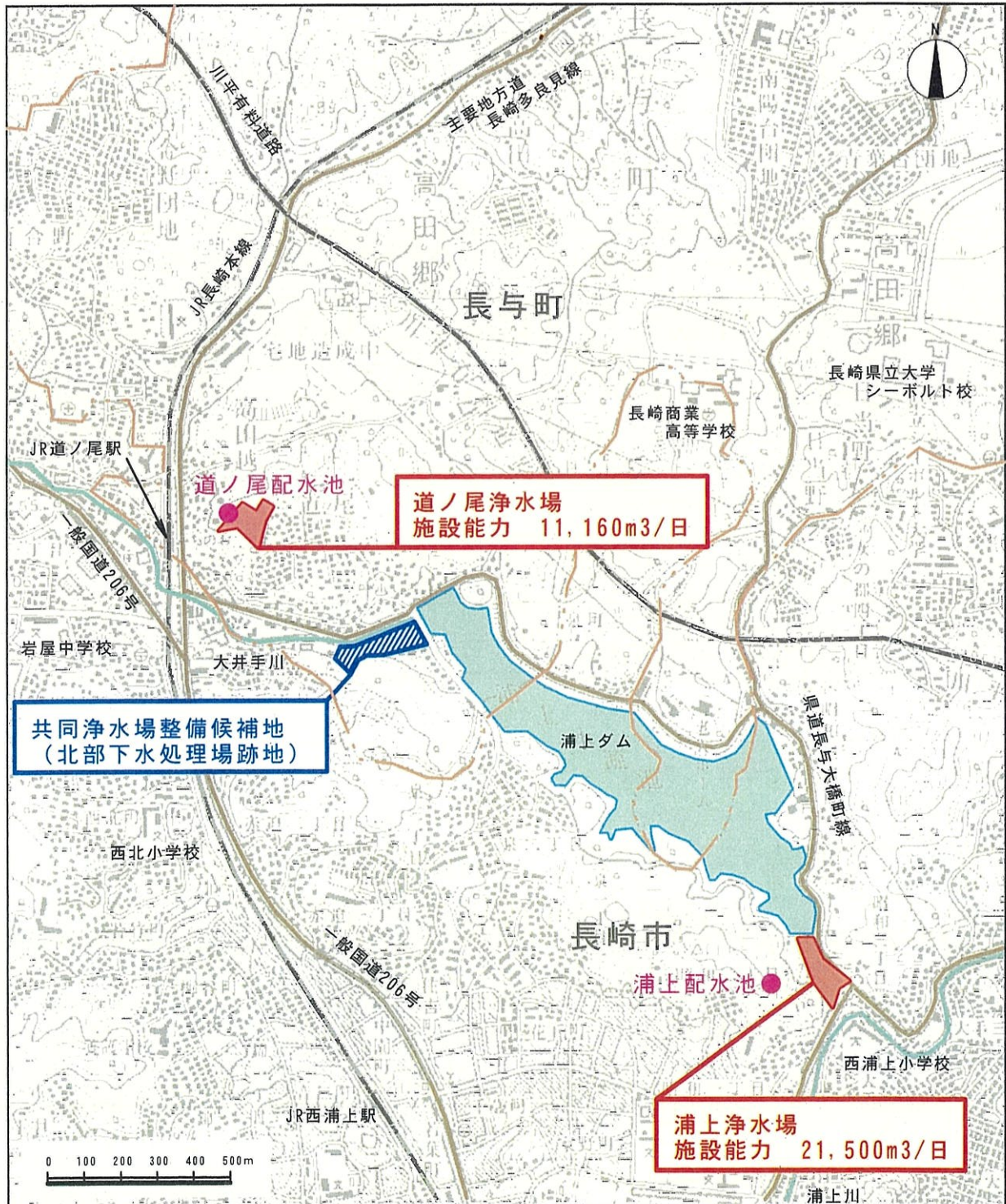
整備候補地

【北部下水処理場跡地】

廃止年月：平成15年11月

所在地：西彼杵郡長与町高田郷299番1

敷地面積：約14,200㎡



### 3 企業債の状況

#### (1) 企業債の推移

年度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 27 決算	205,300	1,119,119	354,354	1,473,473	15,202,753
28 決算	359,000	1,035,708	326,275	1,361,983	14,526,045
29 決算	900,500	1,031,049	299,077	1,330,126	14,395,496
30 決算	102,000	1,085,629	272,894	1,358,523	13,411,867
令和 元 予算	112,200	1,042,002	247,581	1,289,583	12,482,065
2 予算	100,000	1,054,934	222,811	1,277,745	11,527,131

(注) 令和元年度の元金償還額は、償還予定額である。

#### (2) 借入先別最高・最低利率（令和2年1月1日）

借入先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財務省	5.05%（平成4年度）	1.1%（平成15年度）
地方公共団体金融機構	4.75%（平成6年度）	0.01% （平成28、29、30年度）
市中銀行	1.54%（平成20年度）	1.54%（平成20年度）

#### (3) 償還額のピーク

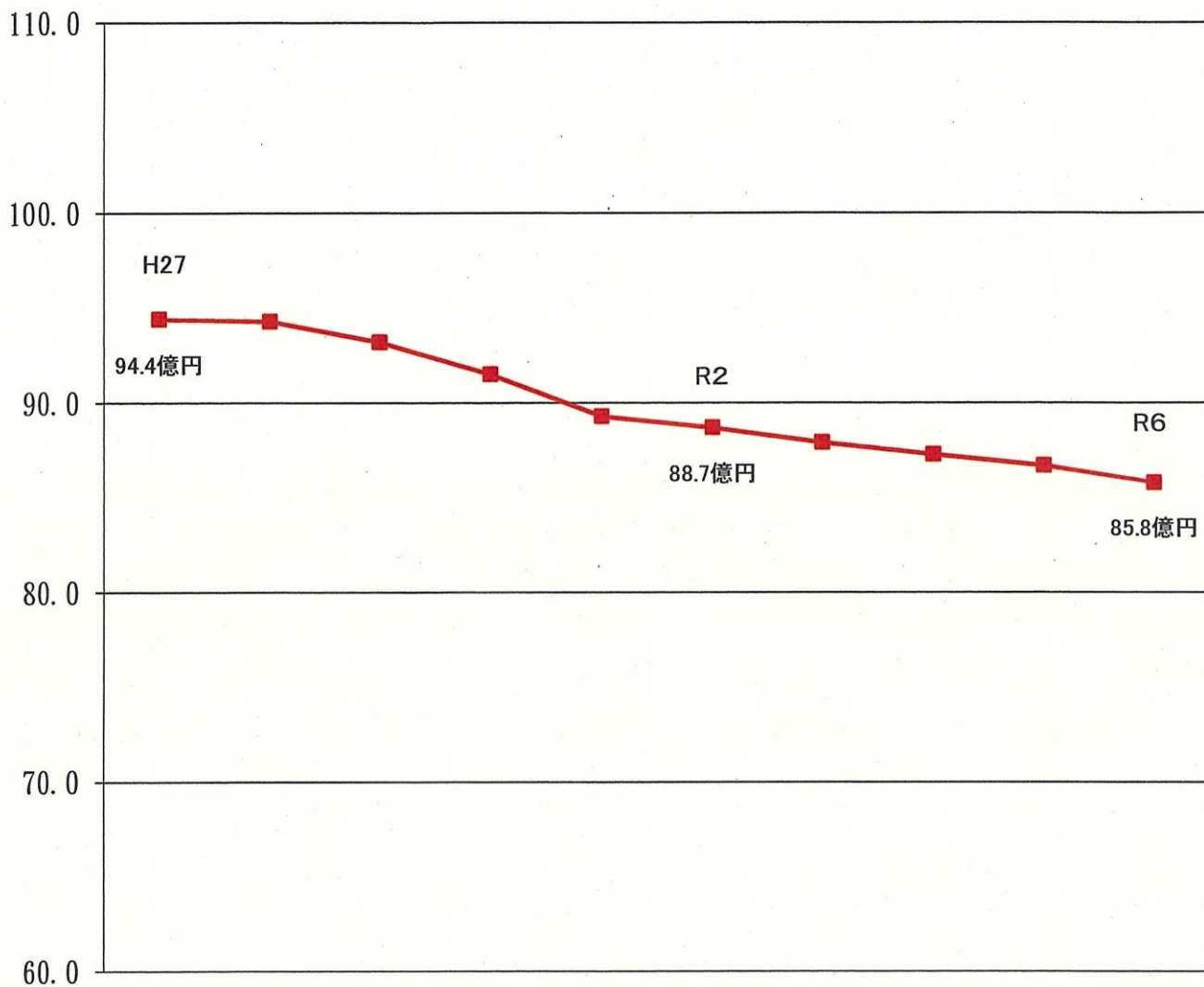
種類	年度	金額（千円）
元金	平成20年度	2,414,063
利息	平成2年度	2,546,571
元利合計	平成12年度	3,948,138

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う繰上償還額を除いて算定。



## 4 水道料金の今後の見込み（税抜）

（単位：億円）



（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
水道料金	94.4	94.3	93.2	91.5	89.3	88.7	87.9	87.3	86.7	85.8
	決算				決算見込み	予算	今後の見込み			

5 収支状況の今後の見通し(平成30年度～令和6年度)

(単位:億円)

科目		年度	H30 決算	R1 見込	R2	R3	R4	R5	R6	R2～R6 計
収益的収支 (税抜き)	収入	水道料金	92	91	89	88	87	87	86	437
		長期前受金戻入	12	12	12	11	11	11	11	56
		その他	8	6	8	6	6	6	5	31
		計	112	109	109	105	104	104	102	524
	支出	人件費	15	13	15	13	13	13	14	68
		維持管理費ほか	30	33	32	32	32	32	32	160
		減価償却費等	47	46	51	49	48	49	49	246
		支払利息	3	3	2	2	2	2	1	9
		計	95	95	100	96	95	96	96	483
	純利益		17	14	9	9	9	8	6	41
資本的収支 (税込み)	収入	企業債	1	1	1	1	1	2	2	7
		出資金	6	5	1	3	3	2	3	12
		その他	4	9	5	5	5	4	4	23
		計	11	15	7	9	9	8	9	42
	支出	建設改良費	48	77	46	55	55	44	44	244
		企業債償還金	11	10	10	11	11	10	10	52
		その他	1	2	1	1	1	1	1	5
		計	60	89	57	67	67	55	55	301
	資本的収支差引		△49	△74	△50	△58	△58	△47	△46	△259
	補填 財源 発生額	内部留保資金	37	40	42	41	41	41	41	206
利益剰余金		17	14	9	9	9	8	6	41	
計		54	54	51	50	50	49	47	247	
当年度資金収支		5	△20	1	△8	△8	2	1	△12	
累積資金残高		114	94	95	87	79	81	82		

○ R1見込: 令和元年度水道事業会計補正予算(第4号)を含む。